

四 国 銀 行

2025年度中間期

ディスクロージャー誌



DISCLOSURE 2025



四国銀行



PROFILE ~プロフィール~

名 称	株式会社四国銀行
英 文 表 示	The Shikoku Bank, Ltd.
本店所在地	〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL:088-823-2111 (代表)
創業年月日	1878年10月17日
資 本 金	250億円
店 舗 数	110店舗 (代理店を含む) ・高知県 63店舗 ・徳島県 23店舗 ・香川県 7店舗 ・愛媛県 6店舗 ・本 州 10店舗 ・インターネット専用支店 1店舗
従 業 員 数	1,292人
株 主 数	33,031人

(2025年9月30日現在)

CONTENTS

●中小企業の経営支援及び地域の 活性化のための取組みの状況	1
●財務・企業情報	8
連結情報	9
単体情報	20
自己資本の充実の状況等	43
●索引	75

経営理念

健全経営に徹し、金融を基盤とするサービスを通じて社会の発展に貢献する。

当行は、1878年(明治11年)の創業以来、“地域の皆さまに最も愛され、親しまれ、信頼される銀行”を標榜し、地域と社会の発展に貢献することを使命として歩んでまいりました。

今後とも、長年培ってきた信頼を損なわぬよう、健全経営に徹するとともに、多様化するお客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできるよう、金融を基盤とする質の高いサービスの提供に努め、地域と社会の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めたうえで、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2023年4月にスタートさせた中期経営計画を着実に実行することで、お客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

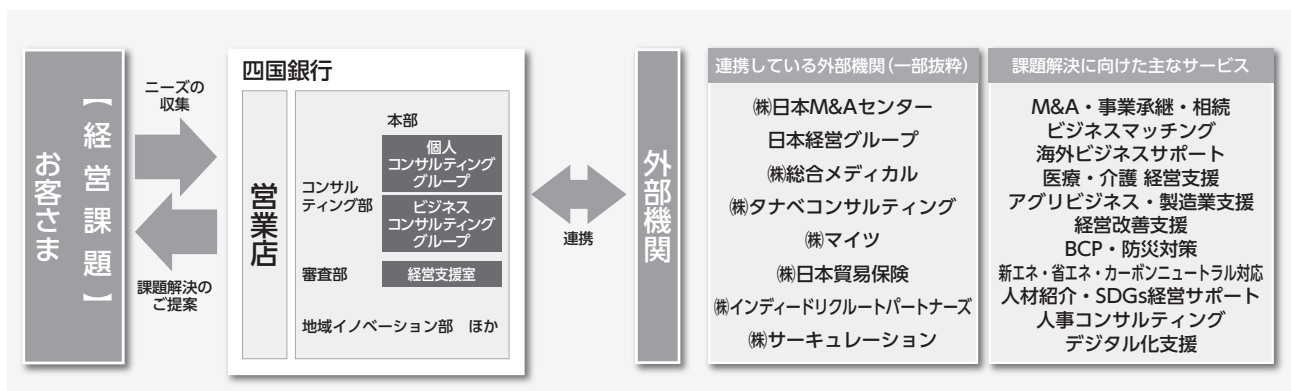
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近隣の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関（外部専門家）との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

当行は、お客さまのライフステージに応じた最適なコンサルティング機能を発揮することで、お客さまの持続的な成長・発展の支援に取り組んでおります。

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会等とも連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

また、四国地域における起業・創業意識を高め、独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うため、例年四国アライアンス主催にて、ビジネスプランコンテストを開催しております。



成長・安定段階における支援

■ ビジネスマッチングの活性化

2017年4月より「四国アライアンスビジネスマッチング」に取り組んでおります。

お客さまの新たな販路開拓を目的とした商談会への参画など、今後もビジネスマッチングサービスの提供を通じ、お客さまの本業支援に取り組んでまいります。

<四国アライアンスビジネスマッチング>

お客さま

候補先さま



⑤商談



①ご相談



④候補先
意向確認

四国銀行

②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索

③候補先探索(他3行)

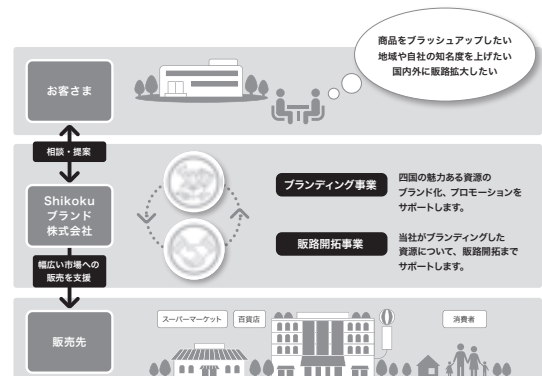
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

■ 地域商社の取組み ～四国アライアンス～

四国アライアンスの取組みとして設立した、地域商社「Shikokuブランド株式会社」では、四国資源のブランディングや販路開拓を行っております。

これまでに、ブランディング事業では約95件の案件支援を行い、販路開拓支援事業では、四国全体で2,000を超える商品を日本各地のバイヤーに提案いたしました。

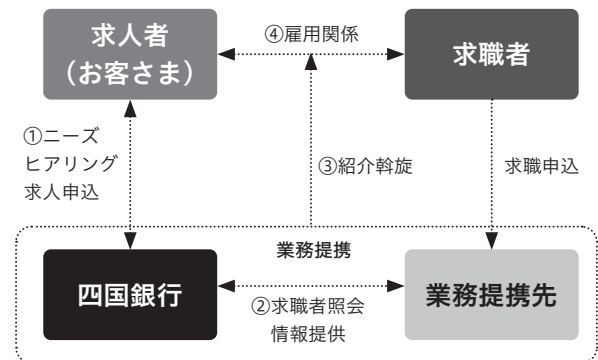
今後もShikokuブランド株式会社とともに、地域・お客さまの成長・発展に貢献してまいります。



■人財サービス

・人財マッチングサービス

2021年5月に人材紹介業に参入し、経営幹部人材、専門人材や外国人材などの確保をサポートしてまいりました。現在、昨今の労働人口減少等を背景としたお客さまの人手不足感の高まりから、お客さまの人材ニーズをデータベース化し、外部提携先との連携強化に取り組んでおります。



・人事コンサルティング

お客さまの人事制度や人事評価制度等の構築を支援する「人事コンサルティング」にも取り組み、人事面に関する課題解決に努めております。



■海外ビジネス支援

・海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客さまの海外進出をトータルサポートするため、本部内に設置する「海外ビジネスサポートデスク」において専門人材を採用し、お客さまの課題解決に取り組んでおります。

コロナ禍を経て高まるお客さまの「海外販路開拓」、「東南アジアでの製造委託」等の多様化する海外展開ニーズにお応えするべく、東南アジア各地のパートナーと連携し海外ビジネス支援体制を強化しております。

四国銀行の海外ネットワーク

● トレーニー派遣実績先 ○ 業務提携先



■カーボンニュートラルサービス

・〈四銀〉サステナブル・フレームワークローン

サステナブルファイナンスの普及を図るため、お申し込み可能なご融資額の下限を引き下げた「〈四銀〉サステナブル・フレームワークローン」を取り扱っております。

本商品は、資金使途等に応じて「グリーンローン」「ソーシャルローン」「サステナビリティ・リンク・ローン」の各融資制度をご利用いただけます。

当行は、本商品を提供するにあたり「お客さまのSDGs・ESGに関する戦略や経営目標」と「社会課題・環境課題等の解決目標など」との整合性を評価いたします。なお、株式会社格付投資情報センターより、当行の実施体制について国際的な原則やガイドラインに対して適合している旨の第三者意見を取得しております。



・SDGsサポート

当行では、お客さまのSDGsへの取組みを支援するため、「〈四銀〉SDGs経営サポートプログラム」を提供しております。

SDGsへの取組状況を評価したレポートの提供、SDGs宣言の策定支援等を通じて、SDGsの達成に向けたお客さまの取組みをサポートしてまいります。

また、高知県発の民間プロジェクト「Kochi SDGs Action」に参画し、地元企業のSDGsへの取組機運の醸成に取り組んでおります。



SDGs宣言書



Kochi SDGs Action

・サステナブルファイナンスの推進

環境・社会課題の解決に向け、お客さまのサステナビリティへの取組みを金融面から後押ししております。

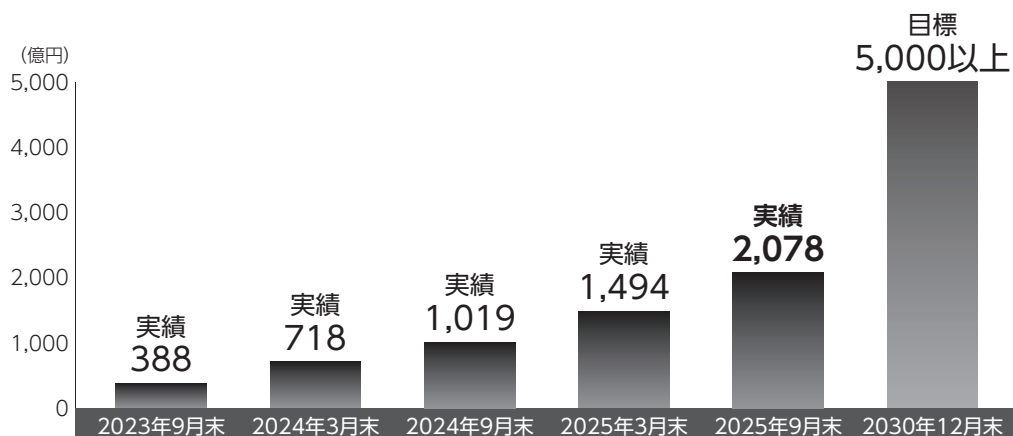
サステナブルファイナンスの実行目標

累計実行目標 5,000億円以上

対象期間 2023年4月1日～2030年12月31日

※中期経営計画期間中に累計実行額2,000億円以上を目指しており、実績は目標に対して順調に推移しております。

サステナブルファイナンス累計実行額 (2025年9月30日現在)



■ DXサービス

・「令和7年度商店街デジタル化支援事業」への参画

2025年4月、前年度に引き続き、地元企業と共同で高知県が実施する「令和7年度商店街デジタル化支援事業」を受託いたしました。

2024年度は、協同組合帯屋町筋とモデル店舗に対し、デジタル化・データ活用の基盤構築に取り組んでまいりました。2025年度は、その取組みをさらに発展させ、2024年度にデジタル化に着手したモデル店舗に対して、売上向上やコスト削減、働き方改革の実現といった定量的な成果が得られるよう、より実践的な支援を展開しております。

本事業を通じ、地域課題の解決を図り、地域の活性化に貢献してまいります。



・デジタルプランニングデスクの活動

お客さまの業務効率化、生産性向上を後押しするため、デジタルプランニングデスクではノーコード・ローコードツールやRPAを活用した支援に加え、お客さまの売上向上に資する取組みとしてデジタルマーケティング支援を開始いたしました。今後も、お客さまごとの課題・ニーズに応じたコンサルティング活動に加え、ビジネスマッチングサービスの提供により、お客さまの企業価値向上に取り組んでまいります。



・デジタル関連セミナーの開催

お客さまのデジタル化に対する意識の高まりを受け、2025年度は「DX経営スペシャルセミナー2025」等のセミナーをリアル・オンラインにて計5回開催し、延べ141名のお客さまにご参加いただきました。今後もお客さまのニーズや時流に応じたテーマの情報提供に努めてまいります。



■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の活用

・ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、お客さまが保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用を通じて、お客さまが保有する動産・売掛債権の継続したモニタリングや事業性評価を行うことで、お客さまの事業発展への支援につなげております。

ABLの件数・残高(2025年9月末)		
	件数	残高
動産担保	387件	240億円
債権担保	109件	51億円
合計	496件	291億円

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

経営者保証に関するガイドラインの活用実績		
		2025年4月～ 2025年9月
新規に無保証で融資した件数		3,000件
保証契約を解除した件数		245件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		73.9%
事業承継時における 保証徴求割合	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	9.1%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	0.0%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	78.2%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	12.7%

事業承継・経営改善・事業再生等の支援

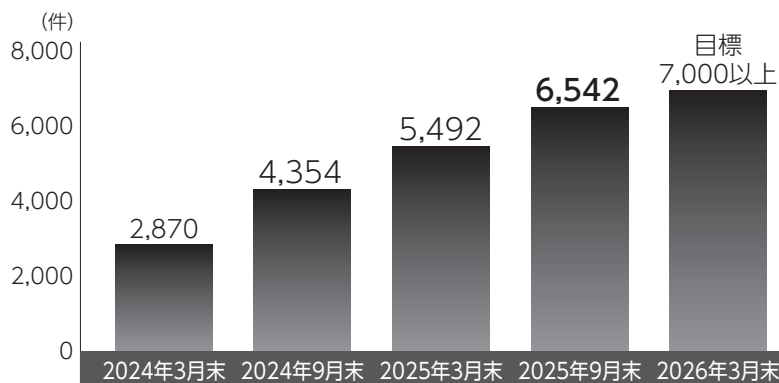
■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や後継者不在など、深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、課題解決に向けた支援に積極的に取り組んでおります。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店には支店長を中心にM&Aシニアエキスパート資格(株式会社きんざい主催)取得者を配置し、お客さまの課題解決に向けたサポートを行っております。なお、当行のM&Aシニアエキスパート資格取得者数は169名となっております。(2025年9月末現在)

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先等との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

事業承継・M&A支援件数



<事業承継の様々なニーズへの対応例>

- 自社株評価額の試算(概算)
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株式や事業用不動産を含めた経営者の資産承継支援
- 組織再編スキームに関する提案 など

また、2024年10月、当行100%出資による投資専門子会社「しぎんキャピタルパートナーズ株式会社」を設立いたしました。当社では、事業承継や新規事業、地域の活性化等に取り組むお客さまに対し、ファンド機能を通じて資本の提供を行うとともに、より実効性のある経営支援を行うことで、地域とお客さまの課題解決と成長を推進しております。

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営改善・事業再生支援強化のため、審査部内に設置している「経営支援室」と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

中小企業のお客さまを取り巻く環境は、人手不足や物価高騰等、依然として厳しい状況が続いております。

お客さまの事業の特性や課題を把握することにより、多岐に亘る経営課題を把握し、経営改善支援・事業再生支援に対し、適切に取り組んでまいります。

地域の活性化に関する取り組み

■ クラウドファンディングの活用

高知県の地方創生の推進に寄与することを目的に、地域特化型クラウドファンディングサイト「EINEE高知」を開設しています。クラウドファンディングの手法を活用し、地域の魅力向上や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発に取り組むお客さまのサポートを行っております。

「2029年高知に宇宙港開港へ！ 壮大な挑戦をカタチにしたい！」

高知県でアジア最大のスペースポート構想を進める「一般社団法人スペースポート高知」さまは、未来の宇宙産業とまちづくりの姿を多くの人に届けたいとの思いから模型・CG制作費用を募るプロジェクトを立ち上げ、目標を上回る支援金が集まりました。



画像提供：READYFOR株式会社

〈EINEE高知支援プロジェクト(2025年4月～9月公開先)〉

実行者	プロジェクト名
BAR Craps Owner Bartender 塩田 貴志	マキノジン新商品 高知の誇り日本の誇り、新高梨フレーバーを造りたい
藤田卓也(やいとがわ納涼祭実行委員会委員長)	宿毛の夏に再び光を！みんなで創るやいとがわ花火大会復活プロジェクト
株式会社スウィーツ	高知県の苦学生を救おう！返済不要の給付型奨学生5人を目指したい！
社会医療法人近森会	「空の架け橋」で高知を守る！近森病院、南海トラフ災害対策にご支援を
トキメク Book 実行委員会	対話型自己分析ノート「あしあと」を高知県内の中高生に届けたい！
一般社団法人スペースポート高知	2029年高知に宇宙港開港へ！ 壮大な挑戦をカタチにしたい！
TheMana Village	四国最南端、ざまなフェスで足摺の夜空に大きな花火を打ち上げたい！
鏡川緑地公園イベントin紅葉橋実行委員会	第22回 鏡川緑地公園イベントin紅葉橋で未来に繋げる食育体験を！
高知ヨガフェスタ	『ヨガx未来の備え』健幸の輪を全国へ！ヨガフェスタ開催にご支援を！
西内慶明(香我美サッカークラブ 代表)	高知のサッカー少年が成長する機会を！第11回八咫鳥CUP開催！

■ 地域の金融経済教育への取り組み

当行では、地域の皆さまの金融リテラシー向上を目的に金融経済教育を推進しております。

2022年4月の成年年齢引き下げ以降、若年層への金融教育の重要性はますます高まっており、当行では地域の学校や自治体と連携した出前授業を継続的に実施しております。

2024年度より開始したJ-FLEC(金融経済教育推進機構)との連携は、2025年度も引き続き推進しており、幅広い年齢層を対象に、金融基礎知識の習得からゲームやワークショップを活用した実践的なプログラムまで、多様な学習機会を提供しております。

当行では、これからも地域社会とともに、未来を担う次世代の成長を支援してまいります。



〈高知県立大方高等学校の出前授業の様子〉

連結情報	9
事業の概況	9
主要な経営指標等の推移	9
中間連結財務諸表	10
リスク管理債権	19
事業の種類別セグメント情報	19
単体情報	20
事業の概況	20
主要な経営指標等の推移	20
中間財務諸表	21
損益の状況	25
預金	29
貸出金	30
有価証券	33
時価情報	34
デリバティブ取引情報	36
電子決済手段情報	37
暗号資産情報	37
A L M	40
信託業務	41
株式	42
自己資本の充実の状況等	43
単体・自己資本の構成に関する開示事項	43
連結・自己資本の構成に関する開示事項	44
単体・定量情報	45
連結・定量情報	60

事業の概況

主要勘定につきましては、預金は、法人預金は増加しましたが、個人預金及び地方公共団体預金の減少により、前連結会計年度末比21億円減少の2兆9,479億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比27億円減少の2兆9,758億円となりました。貸出金は、事業性貸出金、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比608億円増加の2兆1,642億円となりました。有価証券は、ポートフォリオの再構築に向け、株式や国債・地方債等の購入を実施しました結果、前連結会計年度末比57億円増加の1兆186億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により、前中間連結会計期間比35億67百万円増加の294億81百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加等により、前中間連結会計期間比27億49百万円増加の224億48百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比8億17百万円増加の70億32百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同2億55百万円減少の40億35百万円となりました。

主要な経営指標等の推移						
項目	期間別	2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	2023年度	2024年度
連結経常収益	百万円	26,982	25,914	29,481	52,486	53,833
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
連結経常利益	百万円	4,671	6,215	7,032	9,319	10,281
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,070	4,290	4,035	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	7,285	6,813
連結中間包括利益	百万円	5,557	534	13,210	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	19,700	△ 6,063
連結純資産額	百万円	154,819	167,858	172,406	168,229	160,213
連結総資産額	百万円	3,274,479	3,379,463	3,419,071	3,309,612	3,375,148
1株当たり純資産額	円	3,707.68	4,017.36	4,123.88	4,029.18	3,834.14
1株当たり中間純利益	円	97.68	102.85	96.66	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	174.76	163.29
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	97.57	102.76	96.58	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	174.59	163.14
自己資本比率	%	4.72	4.96	5.03	5.07	4.74
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.65	8.81	8.69	8.54	8.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 99,428	94,372	△ 30,122	△ 85,628	86,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 53,070	△ 121,163	247	△ 95,865	△ 121,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 729	△ 932	△ 1,029	△ 6,490	△ 1,995
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	249,823	187,343	146,823	215,067	177,727
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,288 [517]	1,298 [514]	1,314 [520]	1,263 [517]	1,282 [514]
信託財産額	百万円	40	62	54	37	56

(注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計－(中間) 期末新株予約権－(中間) 期末非支配株主持分) を(中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(中間連結財務諸表)

当行は、中間連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
		金 額	金 額			金 額	金 額
(資産の部)							
現金預け金		188,556	147,946	経常収益		25,914	29,481
コールローン及び買入手形		—	5,359	資金運用収益		19,369	22,212
買入金銭債権		8,072	7,188	(うち貸出金利息)		(12,421)	(13,910)
金銭の信託		2,674	2,973	(うち有価証券利息配当金)		(6,684)	(7,827)
有価証券		1,030,630	1,018,634	役務取引等収益		4,750	5,362
貸出金		2,085,730	2,164,229	その他業務収益		286	40
外国為替		10,754	5,331	その他経常収益		1,509	1,865
その他資産		17,769	32,452	経常費用		19,699	22,448
有形固定資産		33,711	32,921	資金調達費用		1,739	3,678
無形固定資産		1,955	1,822	(うち預金利息)		(702)	(2,533)
退職給付に係る資産		10,143	11,514	役務取引等費用		1,306	1,444
繰延税金資産		16	78	その他業務費用		4,098	4,259
支払承諾見返		4,278	4,374	営業経費		11,811	12,029
貸倒引当金	△	14,830	△ 15,755	その他経常費用		744	1,037
資産の部合計		3,379,463	3,419,071	経常利益		6,215	7,032
(負債の部)							
預金		2,973,652	2,947,932	特別利益		35	8
譲渡性預金		39,360	27,870	固定資産処分益		35	8
コールマネー及び売渡手形		—	1,786	特別損失		15	25
債券貸借取引受入担保金		—	28	固定資産処分損		15	25
借入金		143,836	204,611	減損損失		—	0
外国為替		83	67	税金等調整前中間純利益		6,235	7,015
その他負債		41,129	50,420	法人税、住民税及び事業税		1,713	2,820
退職給付に係る負債		65	66	法人税等調整額		230	158
役員退職慰労引当金		5	7	法人税等合計		1,944	2,979
睡眠預金払戻損失引当金		246	158	中間純利益		4,290	4,035
繰延税金負債		4,819	5,138	非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△	0	0
再評価に係る繰延税金負債		4,128	4,202	親会社株主に帰属する中間純利益		4,290	4,035
支払承諾		4,278	4,374				
負債の部合計		3,211,604	3,246,665				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		9,710	9,707				
利益剰余金		112,985	117,108				
自己株式	△	1,341	△ 862				
株主資本合計		146,354	150,954				
その他有価証券評価差額金		9,344	573				
繰延ヘッジ損益	△	376	8,284				
土地再評価差額金		8,610	8,384				
退職給付に係る調整累計額		3,745	4,026				
その他の包括利益累計額合計		21,323	21,269				
新株予約権		40	40				
非支配株主持分		139	143				
純資産の部合計		167,858	172,406				
負債及び純資産の部合計		3,379,463	3,419,071				

中間連結損益計算書				(金額単位：百万円)			
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
			金 額		金 額		金 額
(内訳)							
親会社株主に係る中間包括利益		534	13,209	経常収益		25,914	29,481
非支配株主に係る中間包括利益	△	0	0	資金運用収益		19,369	22,212

中間連結包括利益計算書				(金額単位：百万円)			
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
			金 額		金 額		金 額
中間純利益		4,290	4,035	経常収益		25,914	29,481
その他の包括利益	△	3,755	9,174	資金運用収益		19,369	22,212
その他有価証券評価差額金	△	3,528	5,199	(うち貸出金利息)		(12,421)	(13,910)
繰延ヘッジ損益		0	4,020	(うち有価証券利息配当金)		(6,684)	(7,827)
退職給付に係る調整額	△	125	△ 164	役務取引等収益		4,750	5,362
持分法適用会社に対する持分相当額	△	101	119	その他業務収益		286	40
中間包括利益		534	13,210	その他経常収益		1,509	1,865
(内訳)							
親会社株主に係る中間包括利益		534	13,209	経常費用		19,699	22,448
非支配株主に係る中間包括利益	△	0	0	資金調達費用		1,739	3,678

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	25,000	9,702	109,636		△ 1,369		142,968
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 941				△ 941
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,290				4,290
自己株式の取得					△ 0	△ 0	0
自己株式の処分		8			28	36	36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	8	3,349		27		3,385
当中間期末残高	25,000	9,710	112,985		△ 1,341		146,354

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,975	△ 376	8,610	3,871	25,079	40	140	168,229
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 941
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,290
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,630	0	—	△ 125	△ 3,755	—	△ 1	△ 3,757
当中間期変動額合計	△ 3,630	0	—	△ 125	△ 3,755	—	△ 1	△ 371
当中間期末残高	9,344	△ 376	8,610	3,745	21,323	40	139	167,858

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	25,000	9,699	114,109		△ 884		147,924
当中間期変動額							
剰余金の配当			△ 1,046				△ 1,046
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,035				4,035
自己株式の取得					△ 0	△ 0	0
自己株式の処分		8			22	31	31
土地再評価差額金の取崩						10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	8	2,998		22		3,029
当中間期末残高	25,000	9,707	117,108		△ 862		150,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△ 4,745	4,264	8,394	4,191	12,104	40	143	160,213
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,046
親会社株主に帰属する 中間純利益								4,035
自己株式の取得								△ 0
自己株式の処分								31
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,318	4,020	△ 10	△ 164	9,164	—	△ 0	9,163
当中間期変動額合計	5,318	4,020	△ 10	△ 164	9,164	—	△ 0	12,193
当中間期末残高	573	8,284	8,384	4,026	21,269	40	143	172,406

連結情報(中間連結財務諸表)

中間連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	期間別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		6,235	7,015
減価償却費		1,118	1,005
減損損失		—	0
持分法による投資損益（△は益）	△	8	△ 122
貸倒引当金の増減（△）	△	356	△ 414
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△	259	△ 212
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△	11	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△	1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△	52	△ 40
資金運用収益	△	19,369	△ 22,212
資金調達費用		1,739	3,678
有価証券関係損益（△）		616	1,765
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		325	26
固定資産処分損益（△は益）	△	19	17
貸出金の純増（△）減		64	△ 60,803
預金の純増減（△）	△	24,089	△ 2,120
譲渡性預金の純増減（△）	△	2,954	△ 585
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		77,456	21,781
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		1,080	△ 16
コールローン等の純増（△）減		3,736	△ 4,056
コールマネー等の純増（△）減		—	1,786
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△	69	△ 12
外国為替（資産）の純増（△）減	△	1,107	2,012
外国為替（負債）の純増減（△）		36	△ 2
資金運用による収入		18,878	21,044
資金調達による支出	△	1,417	△ 2,920
その他		33,811	6,041
小計		95,380	△ 27,340
法人税等の支払額	△	1,007	△ 2,781
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,372	△ 30,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	239,584	△ 70,929
有価証券の売却による収入		100,105	45,963
有価証券の償還による収入		18,740	25,819
金銭の信託の増加による支出	△	93	△ 284
有形固定資産の取得による支出	△	326	△ 193
有形固定資産の売却による収入		104	82
無形固定資産の取得による支出	△	111	△ 210
無形固定資産の売却による収入		0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,163	247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	939	△ 1,034
非支配株主への配当金の支払額	△	1	△ 1
自己株式の取得による支出	△	0	△ 0
自己株式の売却による収入		36	31
リース債務の返済による支出	△	28	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	932	△ 1,029
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△	27,723	△ 30,904
現金及び現金同等物の期首残高		215,067	177,727
現金及び現金同等物の中間期末残高		187,343	146,823

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- | | |
|-----|--------------------|
| 会社名 | 四銀代理店株式会社 |
| | 四国保証サービス株式会社 |
| | しぎんキャピタルパートナーズ株式会社 |
| | 四銀コンピューターサービス株式会社 |
| | 株式会社四銀地域経済研究所 |
- (2) 非連結子会社 3社
- | | |
|-----|----------------------|
| 会社名 | しぎん地域活性化投資事業有限責任組合 |
| | しぎん地域活性化2号投資事業有限責任組合 |
| | しぎんみらい投資事業有限責任組合 |
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 1社
- 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- | | |
|-----|-------------|
| 会社名 | 四銀総合リース株式会社 |
|-----|-------------|
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
- | | |
|-----|----------------------|
| 会社名 | しぎん地域活性化投資事業有限責任組合 |
| | しぎん地域活性化2号投資事業有限責任組合 |
| | しぎんみらい投資事業有限責任組合 |
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
- | | |
|-----|-----------------------|
| 会社名 | 四国アライアンスキャピタル株式会社 |
| | S h i k o k uブランド株式会社 |
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の20/100以上、50/100以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 2社
- 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として株式を保有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行うこととしており、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,664百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び代理業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。
なお、当中間連結会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還損1,601百万円を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 4,520百万円 |
| 出資金 | 1,055百万円 |
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|-------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれに準ずる債権額 | 4,819百万円 |
| 危険債権額 | 40,658百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 10,046百万円 |
| 合計額 | 55,524百万円 |
- 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 2,611百万円
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 225,822百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,177百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 28百万円 |
| 借入金 | 203,200百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--|-----------|
| 有価証券 | 17,694百万円 |
| また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 先物取引差入証拠金 | 17百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 3,270百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 5,000百万円 |
| 保証金等 | 511百万円 |
- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 568,828百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 542,433百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 8,607百万円 |
- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 30,999百万円 |
|---------|-----------|
- ※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 45,342百万円 |
|--|-----------|

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 1,128百万円 |
|--------|----------|
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 5,492百万円 |
|-------|----------|
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 631百万円 |
| 株式等売却損 | 204百万円 |

※4. 減損損失

継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(高知県外)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗1カ店	建物	0

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ）を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグルーピングの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	42,400	—	—	42,400	
自己株式					
普通株式	662	0	25	637 (注)1、(注)2	

(注) 1. 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当中間連結会計期間減少自己株式数は、譲渡制限付株式の割当によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			40	
合計			—			40	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,046	25.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,172	利益剰余金	28.00	2025年9月30日	2025年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	147,946百万円
その他預け金	△ 1,122百万円
現金及び現金同等物	146,823百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、現金自動設備及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	百万円	134
1年超	百万円	240
合計	百万円	375

(金融商品関係)

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表に含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	2,973	2,973	—
(2) 有価証券 その他有価証券（※1）	990,882	990,882	—
(3) 貸出金 貸倒引当金（※2）	2,164,229 △ 15,435		
	2,148,793	2,116,485	△ 32,308
資産計	3,142,650	3,110,341	△ 32,308
(1) 預金	2,947,932	2,947,404	△ 527
(2) 譲渡性預金	27,870	27,871	1
(3) 借入金	204,611	204,586	△ 25
負債計	3,180,414	3,179,862	△ 552
デリバティブ取引（※3） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(1,588) 12,068	(1,588) 12,068	— —
デリバティブ取引計	10,479	10,479	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

市場価格のない株式等（※1）（※2）	百万円	11,494
組合出資金（※3）	百万円	16,257

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	2,973	—	2,973
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	275,013	235,516	—	510,530
社債	—	117,723	46,582	164,306
株式	50,644	2	—	50,646
その他	55,838	194,059	—	249,898
デリバティブ取引				
金利関連取引	—	12,068	—	12,068
通貨関連取引	—	3,483	—	3,483
資産計	381,496	565,827	46,582	993,906
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	5,065	—	5,065
クレジット・デリバティブ	—	—	6	6
負債計	—	5,065	6	5,071

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は15,501百万円であります。

(※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(a)	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(a)
15,316	—	187 △	2	—	15,501	—

(a) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含むこととしております。

(b) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,116,485	2,116,485
資産計	—	—	2,116,485	2,116,485
預金	—	2,947,404	—	2,947,404
譲渡性預金	—	27,871	—	27,871
借入金	—	204,586	—	204,586
負債計	—	3,179,862	—	3,179,862

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券の運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権に対しては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて算定していることから、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、帳簿価額を時価としております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローの見積額を新規に当該同種の預金を残存期間まで受け入れる際に適用されるレートで割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。残存期間が長期の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートにより割り引いた現在価値を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引が主であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引や通貨スワップ取引が含まれます。また、観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債	現在価値技法	倒産確率	0.03%～14.85%	0.65%
		倒産時の損失率	47.01%～88.58%	68.04%
		期限前返済率	—	—
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.14%～14.85%	3.84%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益に計上(a)	購入、売却及び償還の純額	レベル3の時価への振替(b)	レベル3の時価からの振替(c)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(a)
有価証券 その他有価証券 社債	44,626	—	3	1,952	—	46,582	—
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	△ 7	1	—	—	—	△ 6	△ 6

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当行グループはバック部門において時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に関する手続きを定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期バック部門に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。自行保証付私募債については、倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。クレジット・デリバティブについては、倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績を基に算出した推定値であります。自行保証付私募債については、倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

1. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,820	21,572	27,247
	債券	575	574	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	575	574	0
	その他	167,266	157,175	10,090
	小計	216,662	179,322	37,339
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,825	1,987	△ 162
	債券	674,261	708,200	△ 33,939
	国債	275,013	298,716	△ 23,702
	地方債	235,516	242,630	△ 7,114
	短期社債	—	—	—
	社債	163,730	166,853	△ 3,122
	その他	98,133	100,761	△ 2,628
	小計	774,220	810,950	△ 36,729
合計		990,882	990,272	609

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	453
その他有価証券	453
(△) 繰延税金負債	188
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	264
(△) 非支配株主持分相当額	—
(十) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	308
その他有価証券評価差額金	573

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額120百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	208,947	173,216	20	20
	為替予約				
	売建	265,168	20,942	△ 2,829	△ 2,829
	買建	38,093	21,047	1,226	1,226
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 1,582	△ 1,582

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	339	339	△ 6	△ 6
合計		—	—	△ 6	△ 6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間（2025年9月30日）
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当行グループは、銀行業単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役務取引等収益	4,513
預金・貸出業務	618
為替業務	970
信託関連業務	—
証券関連業務	76
代理業務	1,330
保護預り・貸金庫業務	31
その他業務	1,487
その他経常収益	83
役務取引等収益に計上されないその他の付随業務等	83
顧客との契約から生じる経常収益	4,596
上記以外の経常収益	24,884
経常収益	29,481

- (注) 1. 役務取引等収益「その他業務」には、上記に区分されないクレジットカード業務及びインターネットバンキング業務等を含んでおります。
2. 「上記以外の経常収益」は、主に「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

- (1) 収益の計上時期
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。役務取引等収益の一部（債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等）は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。
- (2) 収益の計上額
収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジットカード手数料は、付与したポイントのうち過年度の利用実績を勘案して算定した将来利用見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。
- なお、これらの収益には金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- (1) 契約資産及び契約負債の残高等
顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高は以下のとおりであります。
なお、契約資産の残高はありません。

(単位：百万円)		
	当中間連結会計期間	
	期首 (2025年4月1日)	期末 (2025年9月30日)
顧客との契約から生じた債権	576	533
契約負債	335	358

- (注) 1. 中間連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ含めております。
2. 契約負債の主な内容は、債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等のうち、履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であります。
3. 当中間連結会計期間に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは120百万円であります。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は、債券の事務受託手数料に関するものであり、収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当初の予想契約期間が1年以内であるクレジットカードの年会費等につきましては、記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれない変動対価の額等はありません。

(単位：百万円)	
	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年以内	94
1年超	149
合計	244

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額		4,123円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	172,406
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	183
うち新株予約権	百万円	40
うち非支配株主持分	百万円	143
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	172,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	41,762

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		96円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,035
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,035
普通株式の期中平均株式数	千株	41,744
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		96円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	36
うち新株予約権	千株	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

当行は、2025年9月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である四銀総合リース株式会社に完全子会社化することについて決議いたしました。これに伴い、2025年11月4日付で同社の株式を議決権比率が50%超となるまで追加取得いたしました。残りの株式につきましても、株主と取得条件を合意済みであり、2025年12月末日までの取得を見込んでおります。以下の記載は、取得予定も含め、みなし取得日を2025年10月1日として完全子会社化することを前提としております。

1. 取引の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
四銀総合リース株式会社	リース業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当行は、グループが一体となって地域と産業の発展に貢献するために、グループ全体の財務基盤強化とガバナンス強化による企業価値向上が必要と判断し、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的に、完全子会社化を実施することといたしました。

- (3) 企業結合日

2025年11月4日（みなし取得日 2025年10月1日）

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- (6) 取得議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 25.4%
追加取得済み及び取得条件合意済みの議決権比率 74.6%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価とした株式取得により、持分法適用関連会社である四銀総合リース株式会社の全議決権を取得するためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた普通株式の企業結合日における時価	621百万円
追加取得済み及び取得条件合意済みの普通株式の対価	1,773百万円
取得原価	2,395百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 3,931百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング費用等 24百万円

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,223百万円
固定資産	9,273百万円
資産合計	27,497百万円

流動負債	6,045百万円
固定負債	6,279百万円
負債合計	12,324百万円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

12,777百万円となる見込みであります。

②発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算出した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2024年9月期末	2025年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,133	4,819
危険債権	41,781	40,658
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	6,892	10,046
合計	53,807	55,524
正常債権	2,080,382	2,159,194

セグメント情報 (金額単位：百万円)

前・当中間連結会計期間

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

事業の概況

主要勘定につきましては、預金は、法人預金は増加しましたが、個人預金及び地方公共団体預金の減少により、前事業年度末比20億円減少の2兆9,501億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等は、前事業年度末比26億円減少の2兆9,800億円となりました。貸出金は、事業性貸出金、個人向け貸出金及び地方公共団体向け貸出金の増加により、前事業年度末比608億円増加の2兆1,638億円となりました。有価証券は、ポートフォリオの再構築に向け、株式や国債・地方債等の購入を実施しました結果、前事業年度末比56億円増加の1兆142億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により、前中間会計期間比31億82百万円増加の294億29百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加等により、前中間会計期間比27億28百万円増加の225億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間会計期間比4億53百万円増加の68億37百万円、中間純利益は、同5億94百万円減少の39億43百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

項目	期間別	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	百万円	27,108	26,247	29,429	52,413	53,908
うち信託報酬	百万円	—	—	—	0	0
経常利益	百万円	4,613	6,384	6,837	8,855	10,234
中間純利益	百万円	4,104	4,537	3,943	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,045	6,920
資本金	百万円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	千株	42,900	42,900	42,400	42,900	42,400
純資産額	百万円	147,683	158,255	162,236	158,115	150,022
総資産額	百万円	3,268,443	3,369,870	3,408,915	3,299,695	3,366,038
預金残高	百万円	3,038,005	2,975,469	2,950,193	2,999,784	2,952,238
貸出金残高	百万円	2,036,816	2,085,392	2,163,876	2,085,462	2,103,033
有価証券残高	百万円	862,276	1,026,350	1,014,276	907,791	1,008,668
1株当たり配当額	円	17.50	25.00	28.00	40.00	50.00
自己資本比率	%	4.51	4.69	4.75	4.79	4.45
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.36	8.52	8.40	8.24	8.64
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,244 [485]	1,255 [482]	1,263 [487]	1,218 [484]	1,239 [480]
信託財産額	百万円	40	62	54	37	56
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報(中間財務諸表)

当行は、中間財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表			(金額単位：百万円)				
科目	期間別	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	科目	期間別	前中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
		金 額	金 額			金 額	金 額
(資産の部)							
現金預け金		188,556	147,946	経常収益		26,247	29,429
コールローン		—	5,359	資金運用収益		19,791	22,461
買入金銭債権		8,072	7,188				
金銭の信託		2,674	2,973	(うち貸出金利息)		(12,418)	(13,905)
有価証券		1,026,350	1,014,276	(うち有価証券利息配当金)		(7,110)	(8,080)
貸出金		2,085,392	2,163,876	役務取引等収益		4,622	5,187
外国為替		10,754	5,331	その他業務収益		286	40
その他資産		17,767	32,445				
その他の資産		17,767	32,445	その他経常収益		1,547	1,740
有形固定資産		33,572	32,787	経常費用		19,863	22,591
無形固定資産		1,953	1,820				
前払年金費用		4,758	5,652	資金調達費用		1,739	3,683
支払承諾見返		4,278	4,374	(うち預金利息)		(702)	(2,535)
貸倒引当金	△	14,259	△ 15,117	役務取引等費用		1,554	1,706
資産の部合計		3,369,870	3,408,915	その他業務費用		4,098	4,258
(負債の部)							
預金		2,975,469	2,950,193	営業経費		11,730	11,933
譲渡性預金		41,360	29,870	その他経常費用		741	1,009
コールマネー		—	1,786				
債券貸借取引受入担保金		—	28	経常利益		6,384	6,837
借入金		143,836	204,611	特別利益		35	8
外国為替		83	67	特別損失		15	25
その他負債		39,039	48,082				
未払法人税等		1,351	2,001	税引前中間純利益		6,404	6,820
リース債務		191	150	法人税、住民税及び事業税		1,630	2,715
資産除去債務		140	161	法人税等調整額		236	161
その他の負債		37,355	45,768	法人税等合計		1,866	2,877
睡眠預金払戻損失引当金		246	158	中間純利益		4,537	3,943
繰延税金負債		3,174	3,303				
再評価に係る繰延税金負債		4,128	4,202				
支払承諾		4,278	4,374				
負債の部合計		3,211,615	3,246,678				
(純資産の部)							
資本金		25,000	25,000				
資本剰余金		6,573	6,571				
資本準備金		6,563	6,563				
その他資本剰余金		10	8				
利益剰余金		110,205	114,096				
利益準備金		18,436	18,436				
その他利益剰余金		91,768	95,659				
別途積立金		80,000	85,000				
繰越利益剰余金		11,768	10,659				
自己株式	△	950	△ 471				
株主資本合計		140,828	145,195				
その他有価証券評価差額金		9,152	331				
繰延ヘッジ損益	△	376	8,284				
土地再評価差額金		8,610	8,384				
評価・換算差額等合計		17,386	17,000				
新株予約権		40	40				
純資産の部合計		158,255	162,236				
負債及び純資産の部合計		3,369,870	3,408,915				

単体情報(中間財務諸表)

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	2	6,565	18,436	75,000	13,172	106,609
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 941	△ 941
中間純利益							4,537	4,537
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	8	8	—	5,000	△ 1,403	3,596
当中間期末残高	25,000	6,563	10	6,573	18,436	80,000	11,768	110,205

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 978	137,196	12,645	△ 376	8,610	20,879	40	158,115
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 941						△ 941
中間純利益		4,537						4,537
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	28	36						36
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 3,493	0	—	△ 3,493	—	△ 3,493
当中間期変動額合計	27	3,632	△ 3,493	0	—	△ 3,493	—	139
当中間期末残高	△ 950	140,828	9,152	△ 376	8,610	17,386	40	158,255

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,000	6,563	—	6,563	18,436	80,000	12,752	111,189
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,046	△ 1,046
中間純利益							3,943	3,943
自己株式の取得								
自己株式の処分			8	8				
土地再評価差額金の取崩							10	10
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	8	8	—	5,000	△ 2,093	2,906
当中間期末残高	25,000	6,563	8	6,571	18,436	85,000	10,659	114,096

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 493	142,258	△ 4,935	4,264	8,394	7,723	40	150,022
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,046						△ 1,046
中間純利益		3,943						3,943
自己株式の取得	△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分	22	31						31
土地再評価差額金の取崩		10						10
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,266	4,020	△ 10	9,276	—	9,276
当中間期変動額合計	22	2,937	5,266	4,020	△ 10	9,276	—	12,214
当中間期末残高	△ 471	145,195	331	8,284	8,384	17,000	40	162,236

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行うこととしており、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 19年～50年
その他 5年～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,664百万円であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異： 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益は、主に預金・貸出業務、為替業務及び代理業務等に付随する役務提供の対価としての収益であり、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役務取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建その他の有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替売買損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

- (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当中間会計期間は、「有価証券利息配当金」に投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還益253百万円、「国債等債券償還損」に投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還損1,601百万円を計上しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2025年9月30日)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- 株式560百万円
- 出資金1,044百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、[その他資産] 中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額4,463百万円
- 危険債権額40,658百万円
- 三月以上延滞債権額一百万円
- 貸出条件緩和債権額10,046百万円
- 合計額55,168百万円
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 2,611百万円
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券225,822百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金4,177百万円
- 債券貸借取引受入担保金28百万円
- 借入金203,200百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- 有価証券17,694百万円
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- 先物取引差入証拠金17百万円
- 金融商品等差入担保金3,270百万円
- 中央清算機関差入証拠金5,000百万円
- 保証金等511百万円
- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- 融資未実行残高568,828百万円
- うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの542,433百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額45,342百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益1,128百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給与・手当5,268百万円
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- 有形固定資産619百万円
- 無形固定資産382百万円
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額610百万円
- 株式等売却損204百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間 (2025年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式	百万円	219
関連会社株式	百万円	340

(収益認識関係)

当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
- 中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
- 中間連結財務諸表における「(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
- 中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当行は、2025年9月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である四銀総合リース株式会社を完全子会社化することについて決議いたしました。これに伴い、2025年11月4日付で同社の株式を議決権比率が50%超となるまで追加取得いたしました。残りの株式についても、株主と取得条件を合意済みであり、2025年12月末日までの取得を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、「連結情報 (中間連結財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

単体情報(損益の状況)

業務粗利益					(金額単位：百万円)
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用収益	2024年9月期	14,724	5,114	46 19,791	
	2025年9月期	18,006	4,673	218 22,461	
資金調達費用	2024年9月期	1,168	616	46 1,738	
	2025年9月期	3,354	544	218 3,679	
資金運用収支	2024年9月期	13,555	4,497	18,053	
	2025年9月期	14,651	4,129	18,781	
信託報酬	2024年9月期	—	—	—	
	2025年9月期	—	—	—	
役務取引等収益	2024年9月期	4,586	36	4,622	
	2025年9月期	5,151	35	5,187	
役務取引等費用	2024年9月期	1,478	76	1,554	
	2025年9月期	1,621	85	1,706	
役務取引等収支	2024年9月期	3,108	△ 39	3,068	
	2025年9月期	3,530	△ 50	3,480	
その他業務収益	2024年9月期	144	141	0 286	
	2025年9月期	—	40	0 40	
その他業務費用	2024年9月期	1,152	2,945	0 4,098	
	2025年9月期	2,689	1,569	0 4,258	
その他業務収支	2024年9月期	△ 1,008	△ 2,803	△ 3,812	
	2025年9月期	△ 2,689	△ 1,528	△ 4,218	
業務粗利益	2024年9月期	15,655	1,653	17,309	
	2025年9月期	15,492	2,550	18,043	
業務粗利益率	2024年9月期	0.97%	1.11%	1.05%	
	2025年9月期	0.94%	1.59%	1.08%	

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間1百万円、当中間会計期間3百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等			(金額単位：百万円)
種 類	2024年9月期	2025年9月期	
業務純益	5,398	5,364	
実質業務純益	5,398	5,874	
コア業務純益	6,592	8,563	
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,277	8,310	

単体情報(損益の状況)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り							
(金額単位：百万円)							
種 類		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(233,151) 3,196,768	296,299	3,259,916	(256,696) 3,259,891	318,022	3,321,216
	利息	(46) 14,724	5,114	19,791	(218) 18,006	4,673	22,461
	利回り (%)	0.91	3.44	1.21	1.10	2.93	1.34
	うち貸出金	平均残高	1,903,554	182,109	2,085,664	1,949,384	2,136,472
		利息	9,692	2,726	12,418	11,841	13,905
		利回り (%)	1.01	2.98	1.18	1.21	1.29
	うち有価証券	平均残高	894,159	104,742	998,901	881,627	1,005,414
		利息	4,778	2,332	7,110	5,507	8,080
		利回り (%)	1.06	4.44	1.41	1.24	1.60
	うちコールローン	平均残高	81	1,575	1,657	14,863	16,109
		利息	0	41	41	42	69
		利回り (%)	0.27	5.27	5.03	0.57	0.86
資金調達勘定	うち預け金	平均残高	152,520	—	152,520	146,265	—
		利息	182	—	182	368	—
		利回り (%)	0.23	—	0.23	0.50	—
	うち預金	平均残高	3,121,824	(233,151) 294,847	3,183,520	3,183,548	(256,696) 317,656
		利息	1,168	(46) 616	1,738	3,354	(218) 544
		利回り (%)	0.07	0.41	0.10	0.21	0.34
	うち譲渡性預金	平均残高	2,952,746	49,128	3,001,875	2,929,673	51,329
		利息	489	212	702	2,425	110
		利回り (%)	0.03	0.86	0.04	0.16	0.42
	うちコールマネー	平均残高	68,040	—	68,040	56,141	—
		利息	15	—	15	79	—
		利回り (%)	0.04	—	0.04	0.28	—
	うち借入金	平均残高	—	12,520	12,520	—	9,539
		利息	—	357	357	—	214
		利回り (%)	—	5.69	5.69	—	4.48
	うち借入金	平均残高	100,412	5	100,418	191,645	—
		利息	17	0	17	227	—
		利回り (%)	0.03	5.58	0.03	0.23	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しています。
- | | | | | | | |
|---------|--------|------------|--------|-------|----|------------|
| 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 21,333 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 21,333 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 20,063 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 20,063 百万円 |
2. 資金調達勘定は (1) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び (2) 利息を控除しています。
- | | | | | | | |
|-------------|--------|-----------|--------|-------|----|-----------|
| (1) 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 2,998 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 2,998 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 2,999 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 2,999 百万円 |
- | | | | | | | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|----|-------|
| (2) 前中間会計期間 | 国内業務部門 | 1 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 1 百万円 |
| 当中間会計期間 | 国内業務部門 | 3 百万円 | 国際業務部門 | — 百万円 | 合計 | 3 百万円 |
3. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。合計は、相殺して記載しております。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出してあります。

受取利息・支払利息の分析							
(金額単位：百万円)							
種 類	期 別	残高による増減		利率による増減		純増減	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	2024年9月期	291	767	1,745	718	2,037	1,485
	2025年9月期	290	374	2,991	△ 815	3,282	△ 440
	うち貸出金	2024年9月期	275	494	363	△ 273	639
		2025年9月期	233	74	1,915	△ 735	2,148
	うち商品有価証券	2024年9月期	△ 0	—	—	△ 0	—
		2025年9月期	—	—	—	—	—
	うち有価証券	2024年9月期	910	283	318	975	1,229
		2025年9月期	△ 66	424	796	△ 182	729
	うちコールローン	2024年9月期	20	2	0	2	20
		2025年9月期	20	△ 8	22	△ 5	42
	うち預け金	2024年9月期	△ 19	—	142	—	122
		2025年9月期	△ 7	—	193	—	185
支払利息	2024年9月期	2	73	864	210	867	284
	2025年9月期	23	47	2,163	△ 120	2,186	△ 72
	うち預金	2024年9月期	△ 2	38	350	△ 27	348
		2025年9月期	△ 3	9	1,939	△ 111	1,935
	うち譲渡性預金	2024年9月期	△ 0	—	13	—	12
		2025年9月期	△ 2	—	66	—	63
	うちコールマネー	2024年9月期	—	—	—	—	—
		2025年9月期	—	△ 85	—	△ 57	—
	うち借入金	2024年9月期	412	△ 6	△ 426	△ 0	△ 13
		2025年9月期	15	△ 0	194	—	209

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況				
(金額単位：百万円)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2024年9月期	4,586	36	4,622
	2025年9月期	5,151	35	5,187
	うち預金・貸出業務	2024年9月期	1,061	—
		2025年9月期	1,179	—
	うち為替業務	2024年9月期	851	34
		2025年9月期	936	34
	うち証券関連業務	2024年9月期	96	—
		2025年9月期	116	—
	うち代理業務	2024年9月期	1,245	—
		2025年9月期	1,337	—
	うち保護預り・貸金庫業務	2024年9月期	32	—
		2025年9月期	31	—
	うち保証業務	2024年9月期	41	1
		2025年9月期	42	1
役務取引等費用	2024年9月期	1,478	76	1,554
	2025年9月期	1,621	85	1,706
	うち為替業務	2024年9月期	61	74
		2025年9月期	91	83

利回・原価・利鞘 (単位：%)				
種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	2024年9月期	0.91	3.44	1.21
	2025年9月期	1.10	2.93	1.34
資金調達原価	2024年9月期	0.82	0.55	0.85
	2025年9月期	0.95	0.47	0.97
総資金利鞘	2024年9月期	0.09	2.89	0.36
	2025年9月期	0.15	2.46	0.37

利益率 (単位：%)		
種 類	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.38	0.40
自己資本経常利益率	8.05	8.73
総資産中間純利益率	0.27	0.23
自己資本中間純利益率	5.72	5.03

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$
 2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

預金・譲渡性預金科目別残高									
(金額単位：百万円)									
種 別	部 門 別	2024年9月期				2025年9月期			
		中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)	中間期末残高	構成比 (%)	平均残高	構成比 (%)
預 金	流動性預金	国内業務部門	1,974,173		2,019,951	1,923,824		1,993,866	
		国際業務部門	—		—	—		—	
		小計	1,974,173	65.44	2,019,951	1,923,824	64.56	1,993,866	65.65
	うち有利息預金	国内業務部門	1,597,296		1,616,139	1,591,128		1,630,797	
		国際業務部門	—		—	—		—	
		小計	1,597,296		1,616,139	1,591,128		1,630,797	
	定期性預金	国内業務部門	934,383		925,933	952,961		928,405	
		国際業務部門	—		—	—		—	
		小計	934,383	30.97	925,933	952,961	31.98	928,405	30.57
	うち固定金利定期預金	国内業務部門	923,027		914,363	942,753		918,615	
		国際業務部門							
		小計	923,027		914,363	942,753		918,615	
	うち変動金利定期預金	国内業務部門	1,884		1,927	1,647		1,728	
		国際業務部門							
		小計	1,884		1,927	1,647		1,728	
	その他	国内業務部門	13,704		6,860	13,863		7,400	
		国際業務部門	53,207		49,128	59,544		51,329	
		小計	66,912	2.22	55,989	73,407	2.46	58,730	1.93
	合計	国内業務部門	2,922,261		2,952,746	2,890,649		2,929,673	
		国際業務部門	53,207		49,128	59,544		51,329	
		小計	2,975,469	98.63	3,001,875	2,950,193	99.00	2,981,003	98.15
譲渡性預金	国内業務部門	41,360		68,040	29,870	56,141			
	国際業務部門	—		—	—	—		—	
	小計	41,360	1.37	68,040	2.22	56,141	1.85		
総 計	国内業務部門	2,963,622		3,020,786	2,920,519	2,985,814			
	国際業務部門	53,207		49,128	59,544	51,329			
	小計	3,016,829	100.00	3,069,915	100.00	3,037,144	100.00		

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

科目別貸出金残高							
(金額単位：百万円)							
種 類		2024年9月期			2025年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平均残高	47,085	1,426	48,512	45,786	2,876	48,662
	中間期末残高	48,750	1,196	49,946	44,720	3,288	48,009
証書貸付	平均残高	1,665,273	180,683	1,845,956	1,713,460	184,211	1,897,672
	中間期末残高	1,662,987	177,377	1,840,365	1,729,101	191,690	1,920,792
当座貸越	平均残高	186,886	—	186,886	187,286	—	187,286
	中間期末残高	191,137	—	191,137	192,463	—	192,463
割引手形	平均残高	4,309	—	4,309	2,851	—	2,851
	中間期末残高	3,942	—	3,942	2,611	—	2,611
合計	平均残高	1,903,554	182,109	2,085,664	1,949,384	187,087	2,136,472
	中間期末残高	1,906,818	178,574	2,085,392	1,968,897	194,979	2,163,876

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

中小企業等に対する貸出金			
(金額単位：百万円)			
期 間 別	総貸出金残高 (A)	中小企業等貸出金残高 (B)	割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)
2024年9月期末	2,085,392	1,532,220	73.47
2025年9月期末	2,163,876	1,582,588	73.13

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別残高				
(金額単位：百万円)				
区 分	2024年9月期末		2025年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,053,717	50.53	1,106,783	51.15
運転資金	1,031,675	49.47	1,057,093	48.85
合計	2,085,392	100.00	2,163,876	100.00

業種別貸出状況 (金額単位：百万円)				
業 種 別	2024年9月期末		2025年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
貸出金	2,085,392	100.00	2,163,876	100.00
製造業	201,200	9.65	193,065	8.92
農業、林業	3,549	0.17	3,914	0.18
漁業	2,212	0.10	2,223	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	2,847	0.14	2,722	0.13
建設業	73,771	3.54	79,560	3.68
電気・ガス・熱供給・水道業	62,091	2.98	62,929	2.91
情報通信業	23,184	1.11	23,540	1.09
運輸業、郵便業	70,465	3.38	72,681	3.36
卸売業	93,667	4.49	92,532	4.28
小売業	99,661	4.78	98,604	4.56
金融業、保険業	47,045	2.25	52,353	2.42
不動産業	330,280	15.84	340,540	15.74
物品賃貸業	52,346	2.51	59,284	2.74
学術研究、専門・技術サービス業	14,433	0.69	20,192	0.93
宿泊業	8,099	0.39	7,841	0.36
飲食業	18,887	0.91	20,521	0.95
生活関連サービス業、娯楽業	14,312	0.69	17,112	0.79
教育、学習支援業	6,962	0.33	8,555	0.39
医療・福祉	106,598	5.11	105,794	4.89
その他のサービス	33,189	1.59	36,163	1.67
国・地方公共団体	284,925	13.66	294,095	13.59
その他	535,659	25.69	569,646	26.32
合計	2,085,392		2,163,876	

貸出金の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2024年9月期末	2025年9月期末
有価証券	5,232	5,429
債権	21,600	19,427
不動産	324,422	351,029
その他	—	—
計	351,255	375,886
保証	781,760	773,995
信用	952,376	1,013,995
合計	2,085,392	2,163,876

支払承諾見返の担保別内訳 (金額単位：百万円)		
種 類	2024年9月期末	2025年9月期末
有価証券	—	—
債権	407	401
不動産	864	744
その他	—	—
計	1,272	1,145
保証	1,231	1,108
信用	1,774	2,119
合計	4,278	4,374

特定海外債権残高 (金額単位：百万円)
該当事項はありません。

預貸率 (単位：%)					
種 類	部 門 別	2024年9月期		2025年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	64.03	62.71	67.10	64.98
	国際業務部門	335.61	370.67	327.45	364.48
	合計	68.82	67.64	72.30	70.04

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権額 (金額単位：百万円)		
区 分	2024年9月期末	2025年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,796	4,463
危険債権	41,781	40,658
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	6,892	10,046
合計	53,469	55,168
正常債権	2,080,382	2,159,194

金融再生法に基づく資産の査定額 (金額単位：百万円)		
区 分	2024年9月期末	2025年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,796	4,463
危険債権	41,781	40,658
要管理債権	6,892	10,046
正常債権	2,080,382	2,159,194

貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額 (金額単位：百万円)								
種 類	2024年 3月期	2024年9月期			2025年 3月期	2025年9月期		
	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,440	6,002	6,440	6,002	6,142	6,652	6,142	6,652
個別貸倒引当金	8,159	8,256	8,159	8,256	9,336	8,464	9,336	8,464
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,600	14,259	14,600	14,259	15,479	15,117	15,479	15,117

貸出金償却額 (金額単位：百万円)		
	2024年9月期	2025年9月期
貸出金償却額	329	84

保有有価証券残高								(金額単位：百万円)		
種 類			2024年9月期			2025年9月期				
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
有価証券	国債	平均残高	210,677	—	210,677	298,400	—	298,400		
		構成比 (%)	23.56	—	21.09	33.85	—	29.68		
		中間期末残高	225,698	—	225,698	275,013	—	275,013		
		構成比 (%)	24.28	—	21.99	31.01	—	27.11		
	地方債	平均残高	247,352	—	247,352	236,007	—	236,007		
		構成比 (%)	27.66	—	24.76	26.77	—	23.47		
		中間期末残高	239,849	—	239,849	235,516	—	235,516		
		構成比 (%)	25.80	—	23.37	26.55	—	23.22		
	社債	平均残高	157,879	—	157,879	164,842	—	164,842		
		構成比 (%)	17.66	—	15.81	18.70	—	16.40		
		中間期末残高	155,958	—	155,958	164,306	—	164,306		
		構成比 (%)	16.77	—	15.19	18.53	—	16.20		
	株式	平均残高	26,154	—	26,154	30,254	—	30,254		
		構成比 (%)	2.93	—	2.62	3.43	—	3.01		
		中間期末残高	47,612	—	47,612	57,793	—	57,793		
		構成比 (%)	5.12	—	4.64	6.52	—	5.70		
	その他の証券	平均残高	252,095	104,742	356,837	152,122	123,787	275,910		
		うち外国債券			82,554	82,554			103,971	103,971
					0	0			0	0
		構成比 (%)	28.19	100.00	35.72	17.25	100.00	27.44		
		中間期末残高	260,658	96,573	357,231	154,259	127,387	281,646		
		うち外国債券			75,460	75,460			108,612	108,612
					0	0			0	0
		構成比 (%)	28.03	100.00	34.81	17.39	100.00	27.77		
		合計	平均残高	894,159	104,742	998,901	881,627	123,787	1,005,414	
			構成比 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	中間期末残高		929,776	96,573	1,026,350	886,889	127,387	1,014,276		
	構成比 (%)		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券平均残高
(金額単位：百万円)

該当事項はありません。

預証率					
(単位：%)					
種 類	部 門 別	2024年9月期		2025年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預証率	国内業務部門	31.37	29.60	30.36	29.52
	国際業務部門	181.50	213.19	213.93	241.16
	合計	34.02	32.53	34.03	33.10

(注) 預金残高は譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係 (2024年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2024年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2024年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	119
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2024年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,686	15,691	20,995
	債券	60,277	59,985	292
	国債	37,835	37,635	199
	地方債	12,876	12,831	45
	短期社債	—	—	—
	社債	9,566	9,519	47
	その他	227,022	221,309	5,712
	小計	323,987	296,986	27,000
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,498	3,841	△ 342
	債券	561,228	570,733	△ 9,505
	国債	187,863	192,115	△ 4,251
	地方債	226,973	230,568	△ 3,594
	短期社債	—	—	—
	社債	146,391	148,049	△ 1,658
	その他	116,518	120,660	△ 4,141
	小計	681,246	695,235	△ 13,989
	合計	1,005,233	992,222	13,011

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2024年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,966
組合出資金 (注) 2	13,689

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2024年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

有価証券関係 (2025年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

	2025年9月期末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2025年9月期末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	219
関連会社株式	340

3. その他有価証券

	種 類	2025年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,440	21,516	26,923
	債券	575	574	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	575	574	0
	その他	167,266	157,175	10,090
	小計	216,282	179,266	37,015
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,825	1,987	△ 162
	債券	674,261	708,200	△ 33,939
	国債	275,013	298,716	△ 23,702
	地方債	235,516	242,630	△ 7,114
	短期社債	—	—	—
	社債	163,730	166,853	△ 3,122
	その他	98,133	100,761	△ 2,628
	小計	774,220	810,950	△ 36,729
	合計	990,502	990,216	286

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	2025年9月期末
	中間貸借対照表計上額
市場価格のない株式等 (注) 1	6,966
組合出資金 (注) 2	16,246

(注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係 (2025年9月期)

(金額単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2024年9月期) (金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2024年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	168,883	133,486	25	25
	為替予約				
	売建	212,860	14,421	5,394	5,394
	買建	25,374	14,366	△ 455	△ 455
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4,964	4,964

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	318	318	△ 5	△ 5
合計		—	—	△ 5	△ 5

(注) 1. 上記取引について時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2024年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	有価証券(債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		105,000	105,000	△ 541
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計		—	—	—	△ 541

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段関係

該当事項はありません。

暗号資産関係

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項 (2025年9月期)

(金額単位：百万円)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2025年9月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	208,947	173,216	20	20
	為替予約				
	売建	265,168	20,942	△ 2,829	△ 2,829
	買建	38,093	21,047	1,226	1,226
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△ 1,582	△ 1,582

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	339	339	△ 6	△ 6
合計		—	—	△ 6	△ 6

(注) 1. 上記取引について時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	2025年9月期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	有価証券(債券)	125,000	125,000	12,068
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
	合計	—	—	—	12,068

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段関係

該当事項はありません。

暗号資産関係

該当事項はありません。

定期預金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1 年 未 満	1 年以上 2 年 未 満	2 年以上 3 年 未 満	3年以上	合 計
定期預金	2024年9月期末	245,561	159,067	285,373	87,356	116,313	31,239	924,912
	2025年9月期末	238,194	177,527	305,121	106,178	81,554	35,824	944,400
うち固定金利	2024年9月期末	245,212	158,891	285,180	86,906	115,596	31,239	923,027
	2025年9月期末	238,099	177,436	304,915	105,558	80,919	35,824	942,753
うち変動金利	2024年9月期末	349	176	192	450	716	—	1,884
	2025年9月期末	95	90	205	620	634	—	1,647

貸出金の残存期間別残高 (金額単位：百万円)								
種 類	期 間 期 間 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2024年9月期末	419,631	346,912	284,366	245,424	760,291	28,766	2,085,392
	2025年9月期末	414,427	363,737	336,865	223,880	795,398	29,566	2,163,876
うち変動金利	2024年9月期末		138,403	109,382	121,279	277,442	28,766	
	2025年9月期末		144,820	140,083	108,781	328,369	29,566	
うち固定金利	2024年9月期末		208,508	174,983	124,145	482,848	—	
	2025年9月期末		218,917	196,781	115,099	467,028	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

有価証券の残存期間別残高 (金額単位：百万円)									
種 類	期 間 期 間 別	1年以下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国債	2024年9月期末	—	54,928	9,935	—	54,609	106,225	—	225,698
	2025年9月期末	54,918	—	10,736	8,317	91,390	109,651	—	275,013
地方債	2024年9月期末	14,791	94,714	40,320	44,216	43,716	2,090	—	239,849
	2025年9月期末	23,785	99,055	26,586	29,565	55,254	1,268	—	235,516
社債	2024年9月期末	14,104	76,867	52,101	11,266	1,617	—	—	155,958
	2025年9月期末	32,504	83,971	39,647	6,468	1,714	—	—	164,306
株式	2024年9月期末							47,612	47,612
	2025年9月期末							57,793	57,793
その他の証券	2024年9月期末	5,671	34,023	57,312	14,464	91,946	66,710	87,102	357,231
	2025年9月期末	9,418	28,671	21,119	13,932	26,806	82,910	98,786	281,646
うち外国債券	2024年9月期末	—	6,055	8,618	—	—	60,787	—	75,460
	2025年9月期末	4,079	6,495	6,614	—	15,475	75,947	—	108,612
うち外国株式	2024年9月期末							0	0
	2025年9月期末							0	0

金銭信託の受託残高 (金額単位：百万円)		
種 類	2024年9月期末	2025年9月期末
金銭信託	62	54

信託期間別元本残高 (金額単位：百万円)							
種 類	期 間 別	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合 計
金銭信託	2024年9月期末	—	—	—	62	—	62
	2025年9月期末	—	—	—	54	—	54

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

信託財産残高表					(金額単位：百万円)
資 産					
期 間 別 科 目	2024年9月期末		2025年9月期末		
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
現金預け金	62	100.00	54	100.00	
合計	62	100.00	54	100.00	
負 債					
期 間 別 科 目	2024年9月期末		2025年9月期末		
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
金銭信託	62	100.00	54	100.00	
合計	62	100.00	54	100.00	

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間会計期間末 一百万円、当中間会計期間末 一百万円
 2. 元本補填契約のある信託については前中間会計期間末及び当中間会計期間末の取扱残高はありません。

大株主（上位10名）			(2025年9月期末)
氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,775	9.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,244	5.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,815	4.33
四国銀行従業員持株会	高知県高知市南はりまや町一丁目1番1号	993	2.37
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491番地100	988	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	539	1.28
宮本 雅史	東京都目黒区	514	1.22
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	474	1.13
四銀総合リース株式会社	高知県高知市菜園場町1番21号	471	1.12
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	412	0.98
計		12,229	29.19

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 3,775千株
 株式会社日本カストディ銀行（信託口） 2,244千株

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	2025年9月期末	2024年9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	144,023	139,782
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,571	31,573
うち、利益剰余金の額	114,096	110,205
うち、自己株式の額 (△)	471	950
うち、社外流出予定額 (△)	1,172	1,046
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	40	40
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,652	6,002
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,652	6,002
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	150,715	145,825
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,249	1,358
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,249	1,358
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,880	3,309
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,130	4,668
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	145,585	141,156
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,657,417	1,590,222
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	75,072	64,992
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,732,489	1,655,215
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.40	8.52

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	2025年9月期末	2024年9月期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	149,781	145,308
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,707	34,710
うち、利益剰余金の額	117,108	112,985
うち、自己株式の額 (△)	862	1,341
うち、社外流出予定額 (△)	1,172	1,046
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,026	3,745
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,026	3,745
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	40	40
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,755	6,101
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,755	6,101
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,603	155,194
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,251	1,360
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,251	1,360
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,904	7,054
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,156	8,415
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	151,446	146,779
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,667,622	1,600,056
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,904	65,778
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,742,526	1,665,835
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.69	8.81

自己資本の充実度に関する事項

2024年9月期末

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年9月期末
		所要自己資本の額
現金	0	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	20
国際開発銀行向け	0～100	14
地方公共団体金融機構向け	10～20	19
我が国の政府関係機関向け	10～20	118
地方三公社向け	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	300
法人等向け	20～100	39,302
中小企業等向け及び個人向け	75	8,283
抵当権付住宅ローン	35	954
不動産取得等事業向け	100	3,519
三月以上延滞等	50～150	43
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	235
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	2,450
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,450
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—
上記以外	100～250	1,695
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	—
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	315
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポジ ジャー)	250	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,380
証券化	—	1,758
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	1,758
再証券化	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	—	58,715

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	2024年9月期末
		所要自己資本の額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	69
短期の貿易関連偶発債務	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	25
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—
NIF又はRUF	50	—
	<75>	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	473
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	80
(うち借入金の保証)	100	49
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	357
カレント・エクスポート方式	—	357
派生商品取引	—	357
外為関連取引	—	342
金利関連取引	—	14
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	—	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポート方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポート方式に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	100	265
合計	—	1,272

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	535
標準的リスク測定方式	—
先進的リスク測定方式	—
簡便的リスク測定方式	535

3. 中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート方式に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート方式に対する所要自己資本の額	3,084
うちルック・スルー方式	2,903
うちマンドレート方式	—
うち蓋然性方式 (250%)	—
うち蓋然性方式 (400%)	181
うちフォールバック方式 (1250%)	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,599
うち基礎的手法	2,599
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
総所要自己資本の額	66,208

2025年9月期末

1. オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年9月期末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	500	20
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	723	28
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	3,180	127
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	19,246	769
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20～150	6,997	279
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	20～150	919,209	36,768
(うち特定貸付債権向け)	20～150	14,819	592
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	87,856	3,514
(うちトラザクター向け)	45	548	21
15. 不動産関連向け	20～150	391,784	15,671
(うち自己居住用不動産等向け)	20～75	189,737	7,589
(うち賃貸用不動産向け)	30～150	17,872	714
(うち事業用不動産関連向け)	70～150	171,951	6,878
(うちその他不動産関連向け)	60	12,222	488
(うちADC向け)	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	6,474	258
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	34,170	1,366
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	2,817	112
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,666	266
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250～400	83,141	3,325
23. 上記以外	100～1250	28,397	1,135
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該 当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係 るエクスポージャー)	250	8,197	327
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行 に限る。))	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行 に限る。))	150	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本 に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC 関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエ クスポージャー (国際統一基準行に限る。))	150		
(うち上記以外以外のエクスポージャー)	100	20,199	807
24. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	53,473	2,138
(うちルック・スルー方式)	—	49,967	1,998
(うちマデット方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%))	—	3,506	140
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%))	—	—	—
(うちフォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%))	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	1,637,642	65,505

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

2. 中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

3. CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	CVAリスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	19,774	790
(うちSA-CVA)	—	—
(うち完全なBA-CVA)	—	—
(うち限定的なBA-CVA)	—	—
(うち簡便法)	19,774	790

4. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	75,072	3,002

オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しております。
算出使用するILMIは、自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。
B1及びB1Cは、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年9月期末
B1	50,048
B1C	6,005

5. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月期末
信用リスク・アセットの合計額 (A)	1,657,417
(うちオン・バランス項目)	1,607,803
(うちオフ・バランス項目)	29,838
(うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額)	19,774
(うち中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額)	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B)	75,072
リスク・アセットの合計額 (A) + (B)	1,732,489
総所要自己資本額	69,299

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
	2024年9月期末	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
		2024年9月期末	2024年9月期末	2024年9月期末	2024年9月期末	
国内計	2,824,423	2,090,460	696,279	17,580	20,103	2,776
国外計	196,326	123,944	71,709	—	671	—
地域別合計	3,020,750	2,214,405	767,989	17,580	20,775	2,776
製造業	251,439	201,672	41,592	5,999	2,176	792
農業、林業	4,520	3,793	539	187	—	—
漁業	2,971	2,310	650	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,997	2,847	150	—	—	—
建設業	83,339	75,012	6,949	1,315	61	101
電気・ガス・熱供給・水道業	57,856	53,902	3,904	6	42	—
情報通信業	31,649	23,236	6,864	1,548	—	—
運輸業、郵便業	113,385	70,489	42,254	136	505	3
卸売業	105,236	93,828	8,381	1,560	1,466	418
小売業	109,824	100,654	8,352	779	37	112
金融業、保険業	372,975	217,046	140,636	550	14,741	0
不動産業	362,024	333,121	27,453	1,449	—	667
物品賃貸業	54,237	52,877	1,292	67	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	17,363	15,528	658	1,176	—	2
宿泊業	8,219	8,013	205	—	—	19
飲食業	20,001	19,726	100	175	—	35
生活関連サービス業、娯楽業	15,537	15,018	513	5	—	253
教育、学習支援業	7,191	7,006	80	105	—	—
医療・福祉	112,042	110,482	230	1,330	—	74
その他のサービス	38,563	33,730	3,654	1,177	—	—
国・地方公共団体	758,577	285,097	473,480	—	—	—
個人	268,529	268,527	—	1	—	294
その他	222,267	220,479	45	—	1,742	—
業種別合計	3,020,750	2,214,405	767,989	17,580	20,775	2,776
1年以下	350,800	308,782	28,075	5,927	8,015	
1年超3年以下	428,461	189,260	230,266	4,640	4,293	
3年超5年以下	343,740	223,975	115,130	1,036	3,598	
5年超7年以下	283,651	219,708	56,884	4,888	2,169	
7年超	1,298,807	1,019,222	275,999	888	2,697	
期間の定めのないもの	315,288	253,456	61,632	199	—	
残存期間別合計	3,020,750	2,214,405	767,989	17,580	20,775	2,776

（注）1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					延滞 エクスポージャー
			貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
		2025年9月期末	2025年9月期末	2025年9月期末	2025年9月期末	2025年9月期末	2025年9月期末
	国内計	3,047,992	2,190,596	796,744	39,814	20,838	36,327
	国外計	289,500	173,655	104,246	—	11,598	—
	地域別合計	3,337,492	2,364,251	900,990	39,814	32,436	36,327
	製造業	249,930	196,615	45,147	5,563	2,604	7,256
	農業、林業	4,816	4,136	435	244	—	343
	漁業	3,407	2,307	1,080	19	—	69
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,834	2,722	100	11	—	1,296
	建設業	89,939	81,063	7,102	1,763	10	1,319
	電気・ガス・熱供給・水道業	69,936	65,591	4,035	308	—	27
	情報通信業	31,935	23,600	6,810	1,524	—	175
	運輸業、郵便業	114,579	72,701	41,087	165	626	687
	卸売業	106,768	93,769	8,600	2,540	1,857	1,984
	小売業	112,071	101,426	8,575	1,962	107	3,078
	金融業、保険業	393,251	179,189	188,035	1,288	24,737	0
	不動産業	372,868	346,499	23,154	3,214	—	4,681
	物品賃貸業	62,323	60,840	1,386	96	—	46
	学術研究、専門・技術サービス業	23,328	21,519	697	1,111	—	122
	宿泊業	8,100	7,844	255	0	—	632
	飲食業	21,936	21,461	100	375	—	1,606
	生活関連サービス業、娯楽業	18,666	17,903	700	61	—	1,386
	教育、学習支援業	9,075	8,614	179	281	—	471
	医療・福祉	111,310	110,016	210	1,083	—	6,834
	その他のサービス	44,093	36,898	5,704	1,490	—	508
	国・地方公共団体	863,467	294,482	557,589	11,395	—	—
	個人	389,805	384,492	—	5,313	—	3,746
	その他	233,044	230,552	—	—	2,492	51
	業種別合計	3,337,492	2,364,251	900,990	39,814	32,436	36,327
	1年以下	451,527	309,269	112,384	25,971	3,901	
	1年超3年以下	410,338	208,544	191,434	4,255	6,104	
	3年超5年以下	379,501	283,013	88,714	3,756	4,016	
	5年超7年以下	249,409	196,754	46,082	3,901	2,670	
	7年超	1,566,925	1,170,410	379,441	1,329	15,743	
	期間の定めのないもの	279,790	196,258	82,932	598	—	
	残存期間別合計	3,337,492	2,364,251	900,990	39,814	32,436	36,327

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高につきましては、「リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」を除いております。
2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	2024年9月期末		2025年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,002	△ 437	6,652	509
個別貸倒引当金	8,256	96	8,464	△ 871
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	14,259	△ 341	15,117	△ 362

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
国内計	8,256	96	8,464	△ 871
国外計	—	—	—	—
地域別合計	8,256	96	8,464	△ 871
製造業	2,068	△ 82	2,178	△ 835
農業、林業	2	△ 0	143	141
漁業	1	△ 8	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,135	△ 4	1,137	2
建設業	487	△ 23	474	△ 6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	0	△ 0
情報通信業	154	△ 0	154	△ 0
運輸業、郵便業	52	△ 4	56	2
卸売業	1,244	247	1,118	△ 17
小売業	831	△ 37	496	△ 90
金融業、保険業	0	△ 0	0	△ 0
不動産業	190	△ 14	271	△ 23
物品賃貸業	41	0	41	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	△ 0	2	0
宿泊業	61	5	197	△ 20
飲食業	592	△ 30	662	55
生活関連サービス業、娯楽業	212	81	73	△ 99
教育、学習支援業	119	△ 1	121	0
医療・福祉	568	△ 16	842	△ 33
その他のサービス	263	△ 7	292	60
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	182	△ 3	154	△ 5
その他	43	0	44	0
業種別合計	8,256	96	8,464	△ 871

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年9月期	2025年9月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	50
卸売業	—	15
小売業	6	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	12
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	322	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	5
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	329	84

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

4. エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

2025年9月期末

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減 効果適用後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
1. 現金	38,284	—	38,284	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	410,254	—	410,254	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	91,353	—	91,353	—	—	0%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	537,242	113,954	536,306	11,395	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	500	—	500	—	500	100%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	20,504	—	20,504	—	723	4%
9. 我が国の政府関係機関向け	66,096	11	66,096	1	3,180	5%
10. 地方三公社向け	7,195	—	7,195	—	—	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	73,717	353	73,717	189	19,246	26%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	25,559	203	25,559	189	6,997	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,101,869	75,678	1,073,816	19,993	919,209	84%
(うち特定貸付債権向け)	13,899	677	13,899	270	14,819	105%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	135,449	85,418	129,542	6,630	87,856	65%
(うちトラザクター向け)	—	14,623	—	1,462	548	38%
15. 不動産関連向け	533,952	680	530,226	276	391,784	74%
(うち自己居住用不動産等向け)	324,785	—	322,898	—	189,737	59%
(うち賃貸用不動産向け)	19,897	—	19,786	—	17,872	90%
(うち事業用不動産関連向け)	168,245	674	167,176	269	171,951	103%
(うちその他不動産関連向け)	21,023	6	20,365	6	12,222	60%
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	6,485	—	6,474	—	6,474	100%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	32,629	465	32,115	117	34,170	106%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,563	—	3,546	—	2,817	79%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	132,230	970	132,230	97	6,666	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	82,869	271	82,869	271	83,141	100%
合計	3,274,199	277,805	3,235,036	38,972	1,555,770	48%

5. エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2025年9月期末

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポートジャー											
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の中央政府及び中央銀行向け	410,254	—	—	—	—	—	410,254					
外国の中央政府及び中央銀行向け	91,353	—	—	—	—	—	91,353					
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—					
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	547,701	—	—	—	—	—	—	547,701				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	500	—	—	500				
地方公共団体金融機構向け	13,270	7,234	—	—	—	—	—	20,504				
我が国の政府関係機関向け	34,295	31,802	—	—	—	—	—	66,098				
地方三公社向け	7,195	—	—	—	—	—	—	7,195				
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計				
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—				
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計			
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,334	42,512	1,047	12	—	—	—	—	73,907			
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	8,316	16,399	1,020	12	—	—	—	—	25,748			
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計			
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計	
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	82,153	128,917	15,440	—	274,710	590,425	2,161	—	—	1,093,810	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	12,008	2,161	—	—	14,170	
	100%	150%	250%	400%	その他	合計						
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	6,474	—	—	—	—	—	—	—	6,474	
株式等	—	—	—	83,141	—	—	—	—	—	—	83,141	
	10%	20%	45%	50%	75%	100%	その他	合計				
中堅中小企業等向け及び個人向け	16	14,561	1,025	27,758	88,836	3,974	—	136,173				
(うちトランザクター向け)	—	436	1,025	—	—	—	—	1,462				
	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	20,912	7,991	20,882	125	382	14,511	47,326	383	207,712	2,671	—	322,898
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	1,917	879	169	1,583	253	682	1,250	56	10,734	2,259	—	19,786
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計					
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	33,555	12,538	109,571	2,723	9,057	—	167,445					
	50%	60%	その他	合計								
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	3	20,368	—	20,371								
	100%	150%	その他	合計								
不動産関連向け (うちADC向け)	—	—	—	—								
	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	13	51	7,345	4,076	20,746	—	32,232					
自己居住用不動産等向け エクスポートに係る延滞	—	—	1,146	2,399	—	—	3,546					
	0%	10%	20%	その他	合計							
現金	38,284	—	—	—	38,284							
取立未済手形	—	—	—	—	—							
信用保証協会等による保証付	65,248	67,079	—	—	132,327							
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—							

- (注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」につきましては、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」につきましては、経過措置適用前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 個人向けクレジットカード取引の空枠に係る「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」につきましては、経過措置適用後（CCF 0%）の額としているため、本表に記載していません。

6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年9月期末	
	エクスポージャーの額	
	格付有り	格付無し
0%	—	1,140,724
10%	—	93,497
20%	75,093	50,727
35%	—	68,234
50%	186,570	3,266
75%	—	239,329
100%	17,940	1,097,117
150%	—	418
250%	—	3,155
350%	—	—
1250%	—	—
合計	279,604	2,696,471

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

7. エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2025年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減 効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,522,342	178,730	8.98	1,536,452
40%～70%	493,441	14,544	17.10	493,805
75%	112,128	12,362	15.41	108,198
80%	—	—	—	—
85%	281,487	10,477	22.53	274,710
90%～100%	617,498	60,582	27.08	613,971
105%～130%	125,474	572	40.00	125,191
150%	38,956	263	41.12	38,537
250%	82,869	271	100.00	83,141
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,274,199	277,805	14.33	3,274,009

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」につきましては、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」につきましては、経過措置適用前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 個人向けクレジットカード取引の空枠に係る「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」につきましては、経過措置適用後（CCF 0%）の額としているため、0円としております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2024年9月期末	2025年9月期末
現金	—	27
自行預金	19,739	37,175
適格株式	3,240	2,812
適格金融資産担保合計	22,979	40,015
適格保証	119,100	125,326
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	119,100	125,326

(注) 2025年9月期末には、「貸出金と自行預金との相殺」21,507百万円を含んでおります。
 なお、2024年9月期末における「貸出金と自行預金との相殺」は21,694百万円であり、合算後の「自行預金」は41,434百万円、「適格金融資産担保合計」は44,674百万円であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は15,548百万円であります。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	2024年9月期末 与信相当額	2025年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	18,939	18,475
先物外国為替取引	9,524	6,807
異種通貨間の金利スワップ	9,415	11,668
金利関連取引	1,819	13,943
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	15	16
合計	20,775	32,436

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	2024年9月期末 与信相当額	2025年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	18,939	18,475
先物外国為替取引	9,524	6,807
異種通貨間の金利スワップ	9,415	11,668
金利関連取引	1,819	13,943
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	15	16
合計	20,775	32,436

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

（単位：百万円）

種類	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末
クレジット・デフォルト・スワップ	318	339	—	—

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末				
	エクスポージャーの額			うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	当期の損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	100,204	—	100,204	—	—
合計	100,204	—	100,204	—	—

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年9月期末				
	エクスポージャーの額			うち延滞 エクスポージャー の額	当期の損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

2. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類の内訳

該当ありません。

3. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末			2025年9月期末		
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引
住宅ローン債権	101,255	—	101,255	—	—	—
合計	101,255	—	101,255	—	—	—

4. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末		2025年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン債権	100,204	—	—	—
合計	100,204	—	—	—

6. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト		2024年9月期末				2025年9月期末			
		残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
			うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上	20%以内	99,189	—	629	—	—	—	—	—
20%超	40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超	50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	225%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
225%超	350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超	650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超	1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%		1,015	—	507	—	—	—	—	—
合計		100,204	—	1,136	—	—	—	—	—

7. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類の内訳

該当ありません。

8. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末	2025年9月期末
住宅ローン債権	1,015	—
合計	1,015	—

9. 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

10. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である場合における証券化エクスポージャーにつきましては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2025年3月期末以降は、「特定貸付債権向けエクスポージャー」又は「不動産関連エクスポージャー」としております。そのため、2025年9月期末において保有はありません。

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末		2025年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	11,492	—	—	—
不動産信託受益権	1,321	—	—	—
不動産	1,000	—	—	—
合計	13,815	—	—	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末		2025年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	4,452	—	—	—
不動産信託受益権	674	—	—	—
合計	5,127	—	—	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年9月期末				2025年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	5,144	—	30	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	1,864	—	17	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	300	—	9	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	3,496	—	236	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	2,643	—	275	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	364	—	51	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,815	—	621	—	—	—	—	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年9月期末				2025年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	92	—	0	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	1,185	—	16	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,699	—	52	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	2,149	—	195	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,127	—	265	—	—	—	—	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

非上場不動産投資法人への出資等につきましては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2025年3月期末以降は、「リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」から「株式等エクスポージャー」としております。

1. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	74,952		94,383	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,427		23,034	
うち子会社・子法人等	119		219	
うち関連法人	340		340	
合計	82,379	82,379	117,418	117,418

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	588	924
償却額 (△)	11	—

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
評価損益の額	20,746	34,167

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	252,168	120,082
うちルック・スルー方式	251,034	118,680
うちマンドート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	1,402
うち蓋然性方式 (400%)	1,133	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末
1	上方平行シフト	9,140	1,135	4,956	5,122
2	下方平行シフト	3	13,066	1,416	1,453
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,140	13,066	4,956	5,122
		ホ		ヘ	
		2025年9月期末		2024年9月期末	
8	自己資本の額	145,585		141,156	

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

2024年9月期末

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2024年9月期末
		所要自己資本の額
現金	0	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	20
国際開発銀行向け	0～100	14
地方公共団体金融機構向け	10～20	19
我が国の政府関係機関向け	10～20	118
地方三公社向け	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	300
法人等向け	20～100	39,302
中小企業等向け及び個人向け	75	8,283
抵当権付住宅ローン	35	954
不動産取得等事業向け	100	3,519
三月以上延滞等	50～150	44
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0～10	235
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—
出資等	100～1250	2,447
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,447
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—
上記以外	100～250	2,089
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク スポージャー)	250	—
(うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	703
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポー ジャー)	250	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他 の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部 TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー)	150	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,385
証券化	—	1,758
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	1,758
再証券化	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措 置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	—	59,108

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	2024年9月期末
		所要自己資本の額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	69
短期の貿易関連偶発債務	20	0
特定の取引に係る偶発債務	50	25
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—
NIF又はRUF	50	—
	<75>	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	473
内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	80
(うち借入金の保証)	100	49
(うち有価証券の保証)	100	—
(うち手形引受)	100	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—
控除額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	357
カレント・エクスポート方式	—	357
派生商品取引	—	357
外為関連取引	—	342
金利関連取引	—	14
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—
(カウンター・パーティー・リスク)	—	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポート方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポート方式に係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与と枠のうち未実行部分	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	100	265
合計	—	1,272

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	535
標準的リスク測定方式	—
先進的リスク測定方式	—
簡便的リスク測定方式	535

3. 中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
中央清算機関関連エクスポート方式に対する所要自己資本の額	—

4. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート方式に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート方式に対する所要自己資本の額	3,085
うちルック・スルー方式	2,903
うちマंडレート方式	—
うち蓋然性方式 (250%)	—
うち蓋然性方式 (400%)	182
うちフォールバック方式 (1250%)	—

5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,631
うち基礎的手法	2,631
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

6. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末
総所要自己資本の額	66,633

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2025年9月期末

1. オン・バランス項目及びオフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2025年9月期末	
		信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	500	20
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	723	28
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	3,180	127
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	19,246	769
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20～150	6,997	279
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	20～150	919,213	36,768
(うち特定貸付債権向け)	20～150	14,819	592
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	87,856	3,514
(うちトラザクター向け)	45	548	21
15. 不動産関連向け	20～150	391,784	15,671
(うち自己居住用不動産等向け)	20～75	189,737	7,589
(うち賃貸用不動産向け)	30～150	17,872	714
(うち事業用不動産関連向け)	70～150	171,951	6,878
(うちその他不動産関連向け)	60	12,222	488
(うちADC向け)	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	6,474	258
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	34,209	1,368
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	2,817	112
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	6,666	266
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250～400	82,985	3,319
23. 上記以外	100～1250	38,699	1,547
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象 普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該 当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係 るエクスポージャー)	250	18,365	734
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー (国内基準行 に限る。))	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー (国内基準行 に限る。))	150	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本 に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC 関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエ クスポージャー (国際統一基準行に限る。))	150		
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	20,333	813
24. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	53,491	2,139
(うちルック・スルー方式)	—	49,985	1,999
(うちマデット方式)	—	—	—
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%))	—	3,506	140
(うち蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%))	—	—	—
(うちフォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%))	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	1,647,847	65,913

2. 中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

3. CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	CVAリスク 相当額を8%で 除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	19,774	790
(うちSA-CVA)	—	—
(うち完全なBA-CVA)	—	—
(うち限定的なBA-CVA)	—	—
(うち簡便法)	19,774	790

4. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	オペレーショナル・ リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク	74,904	2,996

オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しております。
算出使用するILMIは、自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。
BI及びBICは、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年9月期末
BI	49,936
BIC	5,992

5. 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年9月期末
信用リスク・アセットの合計額 (A)	1,667,622
(うちオン・バランス項目)	1,618,001
(うちオフ・バランス項目)	29,846
(うちCVAリスク相当額を8%で除して得た額)	19,774
(うち中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額)	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B)	74,904
リスク・アセットの合計額 (A) + (B)	1,742,526
総所要自己資本額	69,701

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	2024年9月期末	2024年9月期末	2024年9月期末	2024年9月期末	2024年9月期末	2024年9月期末
国内計	2,828,722	2,091,107	699,930	17,580	20,103	3,114
国外計	196,326	123,944	71,709	—	671	—
地域別合計	3,025,049	2,215,052	771,640	17,580	20,775	3,114
製造業	251,481	201,672	41,633	5,999	2,176	792
農業、林業	4,520	3,793	539	187	—	—
漁業	2,971	2,310	650	10	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,997	2,847	150	—	—	—
建設業	83,339	75,012	6,949	1,315	61	101
電気・ガス・熱供給・水道業	57,856	53,902	3,904	6	42	—
情報通信業	31,659	23,236	6,874	1,548	—	—
運輸業、郵便業	113,385	70,489	42,254	136	505	3
卸売業	105,243	93,828	8,388	1,560	1,466	418
小売業	109,824	100,654	8,352	779	37	112
金融業、保険業	372,889	217,046	140,549	550	14,741	0
不動産業	362,024	333,121	27,453	1,449	—	667
物品賃貸業	57,944	52,877	4,999	67	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	17,363	15,528	658	1,176	—	2
宿泊業	8,219	8,013	205	—	—	19
飲食業	20,001	19,726	100	175	—	35
生活関連サービス業、娯楽業	15,537	15,018	513	5	—	253
教育、学習支援業	7,191	7,006	80	105	—	—
医療・福祉	112,042	110,482	230	1,330	—	74
その他のサービス	38,535	33,730	3,626	1,177	—	—
国・地方公共団体	758,577	285,097	473,480	—	—	—
個人	268,529	268,527	—	1	—	294
その他	222,914	221,126	45	—	1,742	337
業種別合計	3,025,049	2,215,052	771,640	17,580	20,775	3,114
1年以下	350,800	308,782	28,075	5,927	8,015	
1年超3年以下	428,461	189,260	230,266	4,640	4,293	
3年超5年以下	343,740	223,975	115,130	1,036	3,598	
5年超7年以下	283,651	219,708	56,884	4,888	2,169	
7年超	1,298,807	1,019,222	275,999	888	2,697	
期間の定めのないもの	319,587	254,104	65,283	199	—	
残存期間別合計	3,025,049	2,215,052	771,640	17,580	20,775	3,114

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している者に係るエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。
2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					延滞 エクスポージャー
			貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
		2025年9月期末	2025年9月期末	2025年9月期末	2025年9月期末	2025年9月期末	
	国内計	3,052,396	2,191,285	800,459	39,814	20,838	36,682
	国外計	289,500	173,655	104,246	—	11,598	—
	地域別合計	3,341,897	2,364,940	904,705	39,814	32,436	36,682
	製造業	249,972	196,615	45,188	5,563	2,604	7,256
	農業、林業	4,816	4,136	435	244	—	343
	漁業	3,407	2,307	1,080	19	—	69
	鉱業、採石業、砂利採取業	2,834	2,722	100	11	—	1,296
	建設業	89,939	81,063	7,102	1,763	10	1,319
	電気・ガス・熱供給・水道業	69,936	65,591	4,035	308	—	27
	情報通信業	31,945	23,600	6,821	1,524	—	175
	運輸業、郵便業	114,579	72,701	41,087	165	626	687
	卸売業	106,774	93,769	8,606	2,540	1,857	1,984
	小売業	112,071	101,426	8,575	1,962	107	3,078
	金融業、保険業	392,754	178,879	187,849	1,288	24,737	0
	不動産業	372,868	346,499	23,154	3,214	—	4,681
	物品賃貸業	66,194	60,840	5,257	96	—	46
	学術研究、専門・技術サービス業	23,328	21,519	697	1,111	—	122
	宿泊業	8,100	7,844	255	0	—	632
	飲食業	21,936	21,461	100	375	—	1,606
	生活関連サービス業、娯楽業	18,666	17,903	700	61	—	1,386
	教育、学習支援業	9,075	8,614	179	281	—	471
	医療・福祉	111,310	110,016	210	1,083	—	6,834
	その他のサービス	44,065	36,898	5,676	1,490	—	508
	国・地方公共団体	863,468	294,482	557,589	11,395	—	—
	個人	389,805	384,492	—	5,313	—	3,746
	その他	234,043	231,551	—	—	2,492	406
	業種別合計	3,341,897	2,364,940	904,705	39,814	32,436	36,682
	1年以下	451,527	309,269	112,384	25,971	3,901	
	1年超3年以下	410,338	208,544	191,434	4,255	6,104	
	3年超5年以下	379,501	283,013	88,714	3,756	4,016	
	5年超7年以下	249,409	196,754	46,082	3,901	2,670	
	7年超	1,566,925	1,170,410	379,441	1,329	15,743	
	期間の定めのないもの	284,194	196,947	86,648	598	—	
	残存期間別合計	3,341,897	2,364,940	904,705	39,814	32,436	36,682

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高につきましては、「リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」を除いております。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間接連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	6,101	△ 449	6,755	480
個別貸倒引当金	8,729	93	8,999	△ 895
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	14,830	△ 356	15,755	△ 414

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
国内計	8,729	93	8,999	△ 895
国外計	—	—	—	—
地域別合計	8,729	93	8,999	△ 895
製造業	2,068	△ 82	2,178	△ 835
農業、林業	2	△ 0	143	141
漁業	1	△ 8	1	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,135	△ 4	1,137	2
建設業	487	△ 23	474	△ 6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	0	△ 0
情報通信業	154	△ 0	154	△ 0
運輸業、郵便業	52	△ 4	56	2
卸売業	1,244	247	1,118	△ 17
小売業	831	△ 37	496	△ 90
金融業、保険業	0	△ 0	0	△ 0
不動産業	190	△ 14	271	△ 23
物品賃貸業	41	0	41	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	△ 0	2	0
宿泊業	61	5	197	△ 20
飲食業	592	△ 30	662	55
生活関連サービス業、娯楽業	212	81	73	△ 99
教育、学習支援業	119	△ 1	121	0
医療・福祉	568	△ 16	842	△ 33
その他のサービス	263	△ 7	292	60
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	352	4	382	△ 5
その他	345	△ 11	351	△ 23
業種別合計	8,729	93	8,999	△ 895

(注) 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年9月期	2025年9月期
製造業	—	1
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	50
卸売業	—	15
小売業	6	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	12
物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	322	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	5
国・地方公共団体	—	—
個人	2	5
その他	—	—
業種別合計	331	90

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却及びバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

2025年9月期末

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減 効果適用前		CCF・信用リスク削減 効果適用後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイトの 加重平均値
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
1. 現金	38,284	—	38,284	—	—	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	410,255	—	410,255	—	—	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	91,353	—	91,353	—	—	0%
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	537,242	113,954	536,306	11,395	—	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	500	—	500	—	500	100%
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	20,504	—	20,504	—	723	4%
9. 我が国の政府関係機関向け	66,096	11	66,096	1	3,180	5%
10. 地方三公社向け	7,195	—	7,195	—	—	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	73,717	353	73,717	189	19,246	26%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	25,559	203	25,559	189	6,997	27%
12. カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	1,101,873	75,678	1,073,820	19,993	919,213	84%
(うち特定貸付債権向け)	13,899	677	13,899	270	14,819	105%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	135,449	85,418	129,542	6,630	87,856	65%
(うちトランザクター向け)	—	14,623	—	1,462	548	38%
15. 不動産関連向け	533,952	680	530,226	276	391,784	74%
(うち自己居住用不動産等向け)	324,785	—	322,898	—	189,737	59%
(うち賃貸用不動産向け)	19,897	—	19,786	—	17,872	90%
(うち事業用不動産関連向け)	168,245	674	167,176	269	171,951	103%
(うちその他不動産関連向け)	21,023	6	20,365	6	12,222	60%
(うちA D C向け)	—	—	—	—	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	6,485	—	6,474	—	6,474	100%
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	32,984	465	32,470	117	34,209	105%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	3,563	—	3,546	—	2,817	79%
19. 取立未済手形	—	—	—	—	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	132,230	970	132,230	97	6,666	5%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
22. 株式等	82,713	271	82,713	271	82,985	100%
合計	3,274,402	277,805	3,235,239	38,972	1,555,656	48%

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

5. エクスポートにおけるポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2025年9月期末

(単位：百万円)

項 目	CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他			合計				
我が国の中央政府及び中央銀行向け	410,255	—	—	—	—	—	—	—	410,255				
外国の中央政府及び中央銀行向け	91,353	—	—	—	—	—	—	—	91,353				
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計			
我が国の地方公共団体向け	547,701	—	—	—	—	—	—	—	547,701				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	500	—	—	—	500				
地方公共団体金融機構向け	13,270	7,234	—	—	—	—	—	—	20,504				
我が国の政府関係機関向け	34,295	31,802	—	—	—	—	—	—	66,098				
地方三公社向け	7,195	—	—	—	—	—	—	—	7,195				
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計			
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他			合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	30,334	42,512	1,047	12	—	—	—	—	—	73,907			
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	8,316	16,399	1,020	12	—	—	—	—	—	25,748			
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他			合計		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計		
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	82,153	128,917	15,440	—	274,710	590,429	2,161	—	—	1,093,813		
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	12,008	2,161	—	—	14,170		
	100%	150%		250%			400%		その他		合計		
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—		6,474			—		—		6,474		
株式等	—	—		82,985			—		—		82,985		
	10%	20%	45%		50%	75%	100%	その他			合計		
中堅中小企業等向け及び個人向け	16	14,561	1,025		27,758	88,836	3,974	—			136,173		
(うちトランザクター向け)	—	436	1,025		—	—	—	—			1,462		
	20%	25%	30%	31.25%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け)	20,912	7,991	20,882	125	382	14,511	47,326	383	207,712	2,671	—	322,898	
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け (うち賃貸用不動産向け)	1,917	879	169	1,583	253	682	1,250	56	10,734	2,259	—	19,786	
	70%	90%		110%		112.50%		150%		その他		合計	
不動産関連向け (うち事業用不動産関連向け)	33,555	12,538		109,571		2,723		9,057		—		167,445	
	50%			60%				その他				合計	
不動産関連向け (うちその他不動産関連向け)	—			3				20,368				—	20,371
	100%			150%				その他				合計	
不動産関連向け (うちADC向け)	—			—				—				—	—
	10%	20%	50%		100%		150%		その他			合計	
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	13	51	7,674		4,091		20,757		—			32,588	
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—	—	1,146		2,399		—		—			3,546	
	0%	10%			20%			その他				合計	
現金	38,284	—			—			—				38,284	
取立未済手形	—	—			—			—				—	
信用保証協会等による保証付	65,248	67,079			—			—				132,327	
株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—			—			—				—	

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」につきましては、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」につきましては、経過措置適用前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

3. 個人向けクレジットカード取引の空枠に係る「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポート」につきましては、経過措置適用後（CCF 0%）の額としているため、本表に記載しておりません。

6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2024年9月期末	
	格付有り	格付無し
0%	—	1,140,724
10%	—	93,497
20%	75,093	50,740
35%	—	68,234
50%	186,570	3,572
75%	—	239,330
100%	17,940	1,097,210
150%	—	428
250%	—	7,032
350%	—	—
1250%	—	—
合計	279,604	2,700,769

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。
 なお、ローン・パーティシペーション等につきましては、複数のリスク・ウェイト合算後の数値で区分しております。
 この場合、格付の有無は主となる信用リスクを基準に判定しております。

7. エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

2025年9月期末

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年9月期末			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減 効果適用後 エクスポージャー
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,522,343	178,730	8.98	1,536,453
40%～70%	493,770	14,544	17.10	494,134
75%	112,128	12,362	15.41	108,198
80%	—	—	—	—
85%	281,487	10,477	22.53	274,710
90%～100%	617,517	60,582	27.08	613,990
105%～130%	125,474	572	40.00	125,191
150%	38,967	263	41.12	38,548
250%	82,713	271	100.00	82,985
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,274,402	277,805	14.33	3,274,212

(注) 1. 「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」につきましては、信用リスク削減効果適用後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 2. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」につきましては、経過措置適用前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
 3. 個人向けクレジットカード取引の空枠に係る「CCF・信用リスク削減効果適用後エクスポージャー」につきましては、経過措置適用後（CCF 0%）の額としているため、0円としております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2024年9月期末	2025年9月期末
現金	—	27
自行預金	19,739	37,175
適格株式	3,240	2,812
適格金融資産担保合計	22,979	40,015
適格保証	119,100	125,326
適格クレジットデリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジットデリバティブ合計	119,100	125,326

(注) 2025年9月期末には、「貸出金と自行預金との相殺」21,507百万円を含んでおります。
 なお、2024年9月期末における「貸出金と自行預金との相殺」は21,694百万円であり、合算後の「自行預金」は41,434百万円、「適格金融資産担保合計」は44,674百万円であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は15,548百万円であります。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	2024年9月期末 与信相当額	2025年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	18,939	18,475
先物外国為替取引	9,524	6,807
異種通貨間の金利スワップ	9,415	11,668
金利関連取引	1,819	13,943
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	15	16
合計	20,775	32,436

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットティングはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	2024年9月期末 与信相当額	2025年9月期末 与信相当額
外国為替関連取引	18,939	18,475
先物外国為替取引	9,524	6,807
異種通貨間の金利スワップ	9,415	11,668
金利関連取引	1,819	13,943
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	15	16
合計	20,775	32,436

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

種類	プロテクション購入		プロテクション提供	
	2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末
クレジット・デフォルト・スワップ	318	339	—	—

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末				
	エクスポージャーの額			うち三月以上延滞 エクスポージャー の額	当期の損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	100,204	—	100,204	—	—
合計	100,204	—	100,204	—	—

(単位：百万円)

原資産の種類	2025年9月期末				当期の損失額
	エクスポージャーの額			うち延滞 エクスポージャー の額	
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			
住宅ローン債権	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

2. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類の内訳

該当ありません。

3. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末			2025年9月期末		
	エクスポージャーの額			エクスポージャーの額		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引
住宅ローン債権	101,255	—	101,255	—	—	—
合計	101,255	—	101,255	—	—	—

4. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末		2025年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン債権	100,204	—	—	—
合計	100,204	—	—	—

6. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2024年9月期末				2025年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上 20%以内	99,189	—	629	—	—	—	—	—
20%超 40%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
40%超 50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 225%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
225%超 350%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,015	—	507	—	—	—	—	—
合計	100,204	—	1,136	—	—	—	—	—

7. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類の内訳

該当ありません。

8. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される

証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末	2025年9月期末
住宅ローン債権	1,015	—
合計	1,015	—

9. 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

10. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリス

ク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループが投資家である場合における証券化エクスポージャーにつきましては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2025年3月期末以降は、「特定貸付債権向けエクスポージャー」又は「不動産関連エクスポージャー」としております。そのため、2025年9月期末において保有はありません。

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目 (単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末		2025年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	11,492	—	—	—
不動産信託受益権	1,321	—	—	—
不動産	1,000	—	—	—
合計	13,815	—	—	—

オフ・バランス項目 (単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月期末		2025年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
発電設備等	4,452	—	—	—
不動産信託受益権	674	—	—	—
合計	5,127	—	—	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目 (単位：百万円)

リスク・ウェイト		2024年9月期末				2025年9月期末			
		残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
			うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上	20%以内	5,144	—	30	—	—	—	—	—
20%超	40%以内	1,864	—	17	—	—	—	—	—
40%超	50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	100%以内	300	—	9	—	—	—	—	—
100%超	225%以内	3,496	—	236	—	—	—	—	—
225%超	350%以内	2,643	—	275	—	—	—	—	—
350%超	650%以内	364	—	51	—	—	—	—	—
650%超	1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		13,815	—	621	—	—	—	—	—

オフ・バランス項目 (単位：百万円)

リスク・ウェイト		2024年9月期末				2025年9月期末			
		残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
			うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
0%以上	20%以内	92	—	0	—	—	—	—	—
20%超	40%以内	1,185	—	16	—	—	—	—	—
40%超	50%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	100%以内	1,699	—	52	—	—	—	—	—
100%超	225%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
225%超	350%以内	2,149	—	195	—	—	—	—	—
350%超	650%以内	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超	1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		5,127	—	265	—	—	—	—	—

3. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

非上場不動産投資法人への出資等につきましては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、2025年3月期末以降は、「リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」から「株式等エクスポージャー」としております。

1. 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	75,464		94,763	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	11,191		27,002	
うち子会社・子法人等	—		—	
うち関連法人	4,217		4,520	
合計	86,655	86,655	121,765	121,765

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	588	924
償却額 (△)	11	—

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
評価損益の額	21,371	34,799

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	252,176	120,101
うちルック・スルー方式	251,038	118,699
うちマンドレート方式	—	—
うち蓋然性方式 (250%)	—	1,402
うち蓋然性方式 (400%)	1,138	—
うちフォールバック方式 (1250%)	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末
1	上方パラレルシフト	9,140	1,135	4,956	5,122
2	下方パラレルシフト	3	13,066	1,416	1,453
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,140	13,066	4,956	5,122
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		2025年9月期末		2024年9月期末	
		151,446		146,779	

銀行法施行規則に規定する開示事項

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
(1) 大株主一覧	42
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度の事業の概況	20
(2) 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要な経営指標等の推移	
① 経常収益	20
② 経常利益又は経常損失	20
③ 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	20
④ 資本金及び発行済株式の総数	20
⑤ 純資産額	20
⑥ 総資産額	20
⑦ 預金残高	20
⑧ 貸出金残高	20
⑨ 有価証券残高	20
⑩ 単体自己資本比率	20
⑪ 従業員数	20
⑫ 信託報酬	20
⑬ 信託勘定貸出金残高	20
⑭ 信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	20
⑮ 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	20
⑯ 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	20
⑰ 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	20
⑱ 信託財産額	20
(3) 直近2中間事業年度の業務の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	25
イ. 資金運用収支等役務取引等収支	25
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	26, 28
エ. 受取利息・支払利息の分析	27
オ. 経常利益率	28
カ. 中間純利益率	28
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別平均残高	29
イ. 定期預金の残存期間別残高	40
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金科目別平均残高	30
イ. 貸出金の残存期間別残高	40
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	31
エ. 貸出金使途別内訳	30
オ. 貸出金業種別内訳	31
カ. 中小企業等向け貸出	30
キ. 特定海外債権残高	31
ク. 預貸率	31
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	33
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	40
ウ. 保有有価証券種類別平均残高	33
エ. 預証率	33
⑤ 信託業務に関する指標	
ア. 信託財産残高表	41
イ. 金銭信託等の受託残高	41
ウ. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	該当ありません
エ. 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	41

オ. 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	該当ありません
カ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	該当ありません
キ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	該当ありません
ク. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	該当ありません
ケ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	該当ありません
コ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
サ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当ありません
シ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	該当ありません
ス. 電子決済手段の種類別の残高	該当ありません
セ. 暗号資産の種類別の残高	該当ありません

3. 銀行の業務の運営に関する事項

(1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	1～7
----------------------------------	-----

4. 銀行の直近2中間事業年度の財産の状況に関する事項

(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	21～24
(2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32
② 危険債権	32
③ 三月以上延滞債権	32
④ 貸出条件緩和債権	32
⑤ 正常債権	32
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	該当ありません
(4) 自己資本の充実の状況	43
(5) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	34, 35
② 金銭の信託の時価等情報	34, 35
③ デリバティブ取引情報	36～39
④ 電子決済手段情報	37, 39
⑤ 暗号資産情報	37, 39
(6) 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	32
(7) 貸出金償却額	32
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明	21

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	9
(2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標等の推移	
① 経常収益	9
② 経常利益又は経常損失	9
③ 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	9
④ 包括利益	9
⑤ 純資産額	9
⑥ 総資産額	9
⑦ 連結自己資本比率	9

2. 銀行及びその子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書	10～19
(2) 次に掲げるものの額及び①から④の合計額	
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19
② 危険債権	19
③ 三月以上延滞債権	19
④ 貸出条件緩和債権	19
⑤ 正常債権	19
(3) 自己資本の充実の状況	44
(4) セグメント情報	19
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	10

自己資本の充実の状況等（平成26年金融庁告示第7号）

1. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

開示事項（単体）	43
----------	----

2. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

開示事項（連結）	44
----------	----

3. 定量的な開示事項（単体）

(1) 自己資本の充実度に関する事項	45～48
(2) 信用リスクに関する事項	49～54
(3) 信用リスク削減手法に関する事項	54
(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	55
(5) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	56, 57
(6) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	58
(7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	59
(8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	59
(9) 金利リスクに関する事項	59

4. 定量的な開示事項（連結）

(1) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	60
(2) 自己資本の充実度に関する事項	60～63
(3) 信用リスクに関する事項	64～69
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	69
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	70
(6) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	71, 72
(7) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	73
(8) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	74
(9) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	74
(10) 金利リスクに関する事項	74

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表	32
----------	----



発行：2026年1月 株式会社四国銀行 総合企画部
〒780-8605 高知市南はりまや町一丁目1番1号 TEL.(088)823-2111
<https://www.shikokubank.co.jp/>